



# 平成18年2月期の業績予想及び経営方針

平成17年10月6日

上場会社名 株式会社セブン&アイ・ホールディングス

上場取引所 東京証券取引所(第一部)

コード番号 3382

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.7andi.com>)

代表者 代表取締役社長 最高執行責任者(COO) 村田 紀敏

問合せ先責任者 取締役 最高財務責任者(CFO) 氏家 忠彦 TEL (03)6238-3000

株式移転交付金支払開始日 平成17年11月15日 中間配当制度の有無 有

米国会計基準採用の有無 無 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

## 1. 平成18年2月期の連結業績予想 (平成17年3月1日 ~ 平成18年2月28日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年2月期	3,700,000	233,000	230,000	114,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 134円26銭 (注1)

(注) 当社の設立は平成17年9月1日ですが、連結業績予想については、完全子会社となった(株)イトーヨーカ堂の連結財務諸表を引継ぎ、期首に設立したものとみなして予想したものであります。

## 2. 平成18年2月期の個別業績予想 (平成17年9月1日 ~ 平成18年2月28日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
平成18年2月期	34,800	33,400	33,400	33,500	28 50	(注2)

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円88銭 (注1)

(注)

- 連結および単体の1株当たり予想当期純利益(通期)の算出にあたっては、平成17年9月1日現在の発行済株式数を使用しております。尚、連結の発行済株式数においては、(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)イトーヨーカ堂、(株)デニーズジャパンが保有する親会社株式及び、当社の関連会社が保有する当社株式数に当社の当該関連会社に対する株式持分比率を掛けた株式数を控除しております。

[平成17年9月1日現在の発行済株式数]

連結: 854,305,168株 単体: 1,346,383,002株

- (株)セブン&アイ・ホールディングスが、平成17年8月末現在の(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)イトーヨーカ堂、(株)デニーズジャパンの株主に対し、中間配当金相当額として各社の株式1株に対して支払う株式移転交付金の金額及び、各社の株式移転比率を考慮した実質的な年間配当金額は以下の通りとなります。また、期末配当金28円50銭のうち7円00銭は、株式移転による持株会社設立の記念配当です。

	中 間	期 末 予 想			年 間 予 想
	株式移転交付金	(株)セブン&アイ・ホールディングスの1株当たり配当金額	株式移転比率	各社の1株当たり配当金額	各社の1株当たり実質配当金額
	円			円	円
(株)セブン-イレブン・ジャパン	21.50	(普通配当) (記念配当)	1.00	28.50	50.00
(株)イトーヨーカ堂	16.00	21.50円 7.00円	1.20	34.20	50.20
(株)デニーズジャパン	15.50		0.65	18.525	34.025

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照して下さい。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は、平成 17 年 9 月 1 日に、株式会社セブン-イレブン・ジャパン、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社デニーズジャパンの 3 社の共同株式移転により設立された純粋持株会社です。流通業を中心として、傘下に 70 社にのぼる事業会社を擁する当社は、お客様のニーズ、マーケット、そして急速に変化し続ける社会の変化に迅速に対応し、業務改革、事業構造の革新を不断に進め、グローバルな「新・総合生活産業」を目指してまいります。

### (設立の目的)

当社設立以前にも、グループ各社は、「変化への対応と基本の徹底」をスローガンとして、お客様の立場に立った商品・サービスの提供に努め、企業価値の向上を図ってまいりました。しかしながら、急速に変化し続ける社会の変化に迅速に対応し、事業ポートフォリオの最適化による企業価値の最大化を図るためには、持株会社の設立が不可欠と判断いたしました。

今後、当社は、ガバナンスの強化とグループシナジーの追求によりグループ企業価値の最大化に努めるとともに、グループを代表する上場会社としてステークホルダーに対する説明責任を果たしてまいります。また、各事業会社は与えられた事業範囲における責任を全うするとともに、各々の自立性を発揮しながら、利益の成長及び資本効率の向上を追求してまいります。

#### <社 是>

- ・私たちは、株主に信頼される、誠実な企業でありたい。
- ・私たちは、お客様、取引先、地域社会に信頼される、誠実な企業でありたい。
- ・私たちは、社員に信頼される、誠実な企業でありたい。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、利益向上に見合った利益還元を行うことを基本方針としております。また、今後の配当金額につきましては年間 50 円をベースとし、目標連結配当性向 35%を維持しつつ更なる向上を目指してまいります。

平成 17 年 8 月末の株式会社セブン-イレブン・ジャパン、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社デニーズジャパンの株主に対して支払う株式移転交付金は、1 株当たり、それぞれ 21 円 50 銭、16 円、15 円 50 銭であります。また、期末配当金は記念配当 7 円を含め 28 円 50 銭を予定しております。内部留保金につきましては、既存事業には投資基準を明確にしつつ積極的な投資を行うとともに、新規事業への投資による事業再編を実施してまいります。

## 3. 目標とする経営指標

当社は平成 21 年 2 月期の経営目標を策定いたしました。営業利益 3,400 億円、ROE 10%を連結経営目標として掲げております。

## 4. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社は「新・総合生活産業」を目指し、シナジー効果の追求によるグループ企業価値の最大化を推進してまいります。その目的達成のため、以下の 3 点の行為計画を掲げております。

- (1) 新規事業を中心とした事業再編の推進
- (2) 事業再編推進のための財務戦略の構築
- (3) グループ機能の高度化

調達、物流、商品開発、販売等における、マーチャンダイジング面でのシナジー効果の追求  
 高付加価値サービスの提供とコスト削減を目指した管理部門の統合  
 知的財産の一元管理  
 C S Rを重視した企業行動の徹底

特に、グループマーチャンダイジングにおいては、グループ全体で持つ「強さ」の共有と一層の向上を目指して設置したグループシナジー委員会と、その下部組織であるグループMD部会により、グループ各社の事業インフラの活用を進める体制を整備しております。また、グループ内におけるシステム統合を推進し、投資・運用コストの低減を図るとともに、グループ内で情報を共有することで、マーチャンダイジングにおける精度の向上とスケールメリットの活用を図ってまいります。

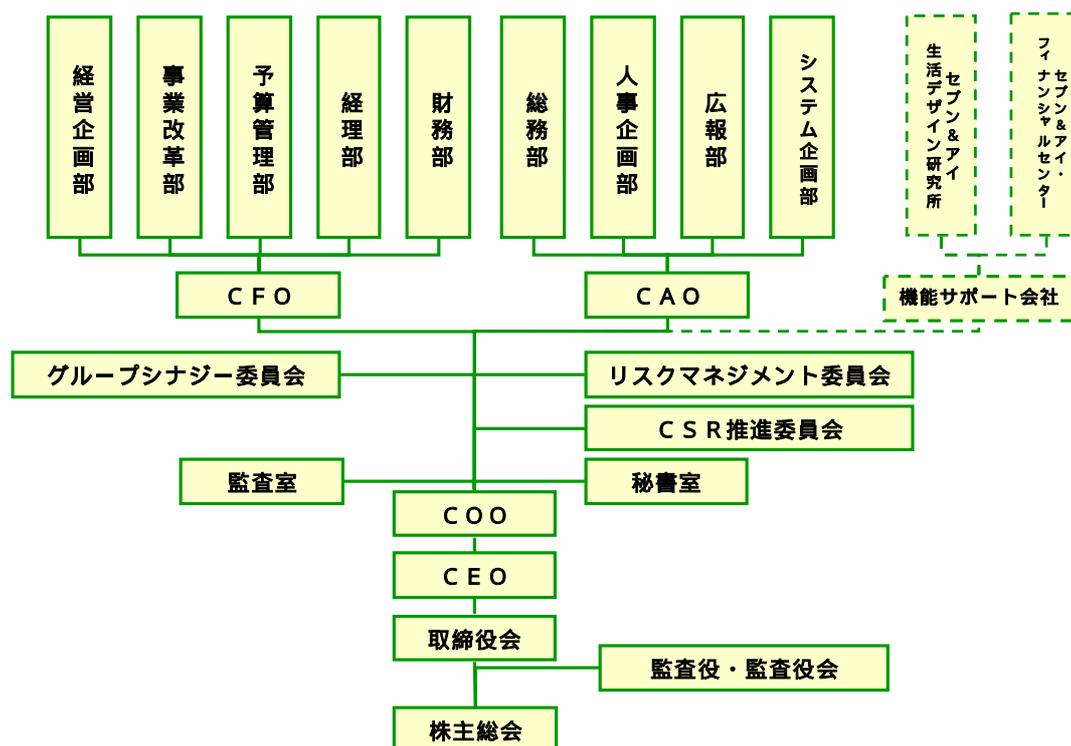
## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は傘下の事業会社を監督・統括する持株会社として、コーポレート・ガバナンスの強化とグループ企業価値の最大化を使命としております。コーポレート・ガバナンスの強化にあたっては、当社は主に株主の立場に立って、グループシナジーの追求を推進するとともに、モニタリングに基づく経営資源の適正配分を実施してまいります。一方、各事業会社は主にお客様の立場に立って、与えられた事業範囲における責任を全うするとともに、各々の自立性を発揮しながら、利益の成長及び資本効率の向上を追求してまいります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の組織図は以下の通りです。



当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は5名(うち3名は社外監査役)で構成しております。また、ガバナンス上の合理性と監査人員の効率性のバランスを考慮し、当社に各中核事業会社の内部監査の確認と指導を行う統括機能と持株会社自体の内部監査機能を設置するとともに、中核事業会社に独立した監査室を設置し、内部監査機能を委譲しております。

また、内部統制およびリスク管理体制につきましては、代表取締役社長最高執行責任者(COO)をリーダーとするリスクマネジメント委員会および取締役最高管理責任者(CAO)をリーダーとするCSR推進委員会を設置し、グループとしての管理体制の整備を図っております。

当社は、会計監査を担当する会計監査人として中央青山監査法人と監査契約を結んでおります。また、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて助言と指導を受けられる体制を設けております。

取締役会は11名の取締役(うち2名は社外取締役)から構成されております。また、変化の激しい経営環境において、迅速な意思決定と業務執行を推進することを目的として、執行役員制度を導入しております。

## 6. 通期の見通し

平成18年2月期の通期業績予想は以下の通りです。

連結業績予想(平成17年3月1日~平成18年2月28日) (単位:百万円)

営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
3,700,000	233,000	230,000	114,700

単体業績予想(平成17年9月1日~平成18年2月28日) (単位:百万円)

営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
34,800	33,400	33,400	33,500

## 7. 留意事項

### (1) 旧上場会社の財務情報について

参考情報として、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社セブン-イレブン・ジャパン、株式会社デニーズジャパンの決算情報を添付いたしましたので、ご参照願います。

### (2) 将来予測に関する記載について

本資料には、当社の本資料発表日時点における計画、見通し、経営戦略および経営方針に基づいた「将来予測に関する記載」が含まれております。この将来予測に関する記載には発表日時点までに入手可能な情報に基づいた経営判断や前提が述べられております。そのため諸与件の変化により、実際の業績などは将来予測に関する記載とは大きく異なる結果となる可能性があります。従いまして本資料における業績予想などの将来予測に関する記載が、将来にわたって正確であることを保証するものではないことを、ご理解いただきますようお願い致します。

【ご参考】



平成18年2月期 中間決算短信 (連結)

平成17年10月6日

会社名 株式会社イトーヨーカ堂  
 代表者 代表取締役社長 井坂 榮  
 問合せ先責任者 株式会社セブン&アイ・ホールディングス  
 財務部シニアオフィサー 高橋 邦夫

TEL (03) 6238-3000

中間決算取締役会開催日 平成17年10月6日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年8月中間期の連結業績 (平成17年3月1日 ~ 平成17年8月31日)

(1) 連結経営成績

(金額は百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	1,875,634	4.5	127,151	13.2	128,330	14.8
16年8月中間期	1,795,602	1.4	112,345	13.0	111,807	15.7
17年2月期	3,623,554	2.3	211,950	2.0	208,267	3.7

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年8月中間期	37,493	15.7	91	34	91	24
16年8月中間期	32,410	39.5	77	67	77	54
17年2月期	17,205	67.9	40	73	40	51

(注) 持分法投資損益 17年8月中間期 1,015百万円 16年8月中間期 1,308百万円 17年2月期 653百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年8月中間期 410,468,544株 16年8月中間期 417,287,420株 17年2月期 417,273,984株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年8月中間期	2,596,696	1,132,767	43.6	2,803 53
16年8月中間期	2,545,244	1,164,690	45.8	2,791 17
17年2月期	2,574,817	1,144,504	44.4	2,742 42

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年8月中間期 404,050,556株 16年8月中間期 417,277,126株 17年2月期 417,257,815株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年8月中間期	133,291	70,880	123,512	623,379
16年8月中間期	164,228	13,516	48,873	670,264
17年2月期	266,709	94,758	56,524	683,100

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 60社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 7社(除外) 1社 持分法(新規) -社(除外) 1社

2. 平成18年2月期の連結業績予想 (平成17年3月1日 ~ 平成18年2月28日)

業績予想については、株式会社セブン&アイ・ホールディングスの「平成18年2月期の業績予想及び経営方針」をご参照願います。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社をはじめとし流通業の中のさまざまな業態の70社によって形成される企業グループであり、主としてスーパーストア事業、コンビニエンスストア事業、レストラン事業および金融関連事業を行っております。

各種事業内容と主な会社名および会社数は次のとおりであり、当区分は事業別セグメント情報の区分と一致しております。

	事業内容等	主な会社名	会社数
スーパー ストア 事業	スーパーストア部門(4社)	当社、(株)丸大、華糖洋華堂商業有限公司 <sup>*1</sup> 成都伊藤洋華堂有限公司	連結子会社10社 関連会社1社 当社1社 計12社
	スーパーマーケット部門(4社)	(株)ヨークマート、(株)サンエー 北京王府井洋華堂商業有限公司 (株)ヨークベニマル <sup>*2</sup> (東京証券取引所第一部上場)	
	百貨店部門(1社)	(株)ロビンソン百貨店	
	専門店部門(2社)	(株)メリーアン、(株)オッシュマンズ・ジャパン	
	食品等製造加工部門(1社)	アイワイフーズ(株)	
	コンビニエンスストア事業(39社)	(株)セブン-イレブン・ジャパン 7-Eleven, Inc., IYG Holding Company SEVEN-ELEVEN(HAWAII), INC. セブン-イレブン北京有限会社	連結子会社33社 非連結子会社3社 関連会社3社 計39社
	レストラン事業(3社)	(株)デニーズジャパン (株)ファミリー ヨーク物産(株)	連結子会社3社
	金融関連事業(5社)	(株)アイワイバンク銀行 <sup>*3</sup> (株)アイワイ・カード・サービス (株)IYGフィナンシャルセンター <sup>*4</sup> 、(株)SEキャピタル (株)ヨークインシュアランス	連結子会社5社
その他 の事業	出版部門(1社)	(株)芝パーク出版 <sup>*5</sup>	連結子会社9社 関連会社2社 計11社
	不動産部門(3社)	(株)モール・エスシー開発、(株)IYリアルエステート	
	サービス他(7社)	(株)IYG生活デザイン研究所 <sup>*4</sup> (株)ヨーク警備、(株)セブンドリーム・ドットコム (株)セブン・ミールサービス、(株)テルベ セブンアンドワイ(株) <sup>*2</sup>	

(注) \*<sup>1</sup> 当社は、華糖洋華堂商業有限公司への出資比率を36.75%から51.75%に引き上げ、平成17年5月25日を以って、同社は関連会社から連結子会社となりました。

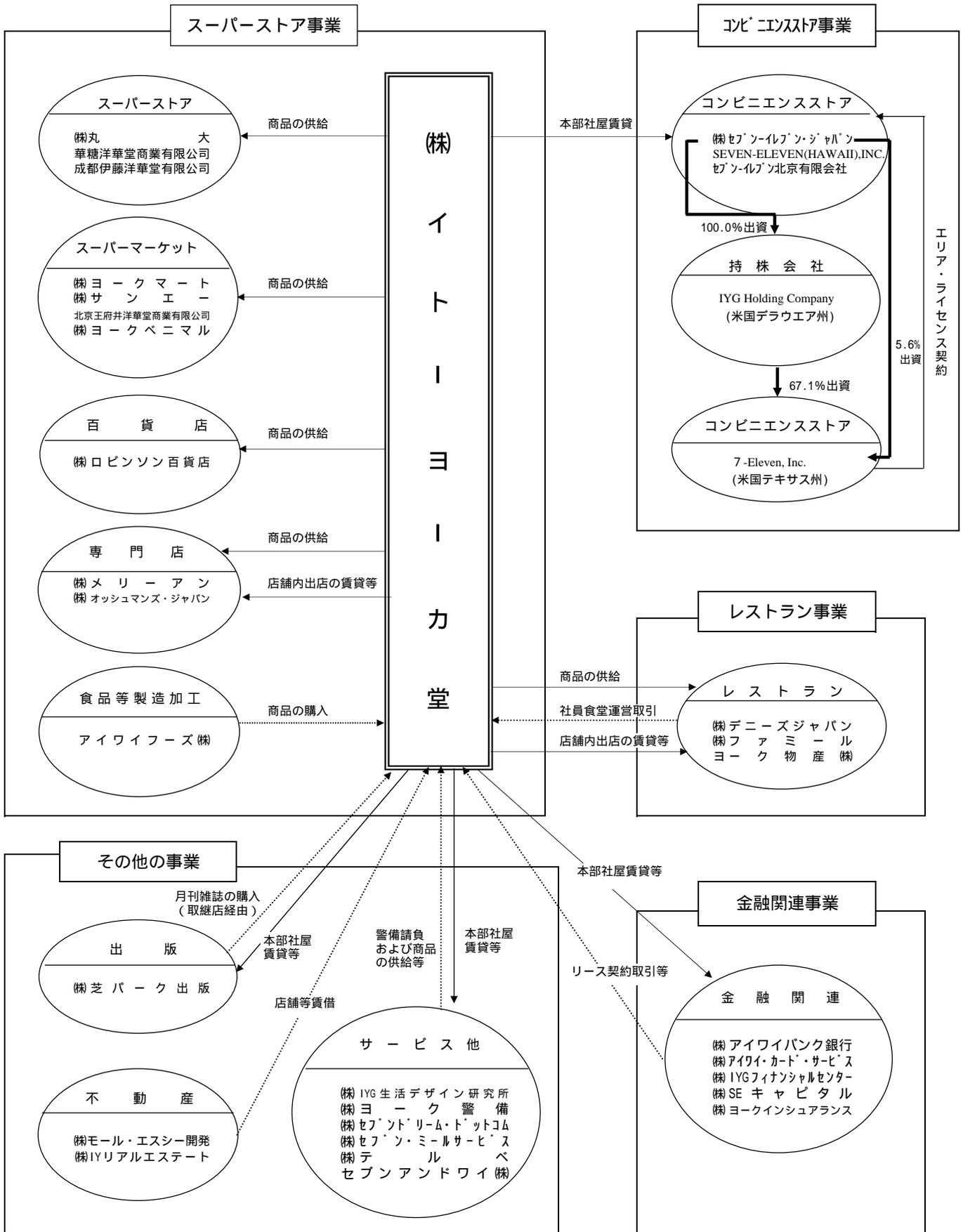
\*<sup>2</sup> 上表主な会社名欄に掲げられている(株)ヨークベニマル、セブンアンドワイ(株)は関連会社であり、その他はすべて連結子会社であります。

\*<sup>3</sup> (株)アイワイバンク銀行は、平成17年10月11日付けで、社名を(株)セブン銀行に変更いたします。

\*<sup>4</sup> (株)IYGフィナンシャルセンターおよび(株)IYG生活デザイン研究所は、平成17年9月1日付けで、社名をそれぞれ(株)セブン&アイ・フィナンシャルセンターおよび(株)セブン&アイ生活デザイン研究所に変更しております。

\*<sup>5</sup> (株)芝パーク出版は、平成17年12月1日付けで、社名を(株)セブン&アイ出版に変更いたします。

事業の系統は概ね次の図のとおりであります。



- (注) 1. 上記図示のほか、(株)SEキャピタルは(株)セブン-イレブン・ジャパンおよび(株)デニーズジャパンと店舗等の賃貸取引を行っており、(株)ヨーク警備は主として(株)ロビンソン百貨店および(株)丸大等の各社の警備を請け負っております。また、(株)芝パーク出版は取継店経由でグループ小売業各社に月刊雑誌(月2回発行)を販売、(株)アイワイバンク銀行は8月末時点でグループ各店に10,583台のATMを設置しております。
2. 会社名の前に 印を付した会社は連結子会社であります。また 印を付した会社は持分法を適用している関連会社であります。
3. 上記系統図には、小規模な連結子会社29社、非連結子会社3社および関連会社4社の計35社は含めておりません。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (当中間期の概況)

平成 17 年 8 月 31 日に終了した当中間期の日本経済は、原油などの素材・原材料の高騰による不安要素などはあったものの、引き続き製造業を中心とした企業収益の改善や堅調な設備投資に支えられて景気は継続して回復傾向にありました。

しかしながら小売業を取り巻く環境は、依然として雇用環境は厳しい水準から脱したとは言えない中、社会保障の負担や増税など、先行きに対する不安も残っており、個人消費については一進一退の状況が続いております。また天候におきまして、昨年が記録的な猛暑であったことの反動により盛夏商品が低調に推移いたしました。

このような事業環境の下で、グループ各社では変化の激しいお客様のニーズに対応した商品の開発を重視する戦略を強化するため、過去の経験に頼らない独自のマーチャンダイジングを更に推進してまいりました。加えまして、地域性への対応や接客の徹底など、個店毎や個々のお客様に合わせた品揃えやサービスの提供にも力を注いでまいりました。

これらの取り組みの結果、当中間期の連結決算は以下に記載した成績となりました。

(百万円)

	平成 17 年 8 月中間期	前中間期比増減率
営業収益	1,875,634	4.5%増
営業利益	127,151	13.2%増
経常利益	128,330	14.8%増
中間純利益	37,493	15.7%増

当中間期の営業収益につきましては、特に米国のコンビニエンスストア事業の既存店売上が好調に推移していることにより増収となっております。

また、利益面につきましては、スーパーストア事業、コンビニエンスストア事業、レストラン事業、金融関連事業の各主要セグメントが増益を達成しており、前年同期比で二桁の伸びとなっております。中でも、国内外のコンビニエンスストア事業が引き続き堅調に業績を伸ばしていることに加えまして、金融関連事業の業績改善が大きく寄与しております。

### (事業セグメント別の営業概況)

スーパーストア事業における営業収益は 8,377 億 1 千 4 百万円 (前年同期比 2.2%増)、営業利益は 69 億 6 千 9 百万円 (前年同期比 12.0%増) となりました。この部門におきましては、依然として厳しい個人消費の状況が続いたものの、国内におけるスーパーマーケット事業や百貨店事業、中国におけるスーパーストア事業の業績が貢献し、増収増益を確保しております。

コンビニエンスストア事業の営業収益は 9,420 億 2 千万円 (前年同期比 6.1%増)、営業利益は 1,087 億 7 千 6 百万円 (前年同期比 6.8%増) となりました。国内のコンビニエンスストア事業につきましては、既出店エリアへの店舗網の拡充、独自の生産インフラを活用した差別化商

品の開発、ATM 設置店舗の増加などにより、堅調に増収増益を継続しております。また、主に米国で展開しているコンビニエンスストア事業につきましても、ファストフードや飲料などが貢献して、35 四半期連続で既存店売上が前年を上回るなど、業績は堅調に推移しております。

レストラン事業の営業収益は 644 億 5 百万円（前年同期比 1.6%減）、営業利益は 26 億 7 百万円（前年同期比 1.9%増）となりました。外食産業を取り巻く環境は、前年の猛暑の反動や降雨などの天候与件に加えまして、客数が伸び悩むなど業界全体が厳しい状況にあります。このような環境のなかでレストラン事業につきましても、個店販促やメニュー開発を積極的に進めており、客単価は継続して前年を上回って推移しております。

金融関連事業における営業収益は 396 億 7 千万円（前年同期比 39.8%増）、営業利益は 85 億 3 千 4 百万円（前年同期比 366.3%増）となりました。大幅な増収増益の要因は、主として銀行業において、ATM 一台あたりの利用件数が引き続き前年同期を大きく上回って推移し、収益性が更に高められたことによるものです。またクレジットカード事業におきましても、昨年来の積極的な販売促進により、会員数の増加に加えまして、クレジットカードの利用が高まったことで、大幅な収益性の改善が計られたことも大きく寄与しております。

その他の事業における営業収益は 83 億 5 千万円（前年同期比 0.9%減）、営業利益は 2 億 6 千 1 百万円（前年中間期は 1 億 2 千 6 百万円の損失）となりました。

## 2. 財政状態

### (財政状態)

総資産は、前期末に比べ 218 億 7 千 8 百万円増加し、2 兆 5,966 億 9 千 6 百万円となりました。

資産の部におきましては、自己株式取得及び子会社の子会社自己株式取得などによって現金及び預金が 475 億 8 千 2 百万円減少したため、流動資産は 542 億 9 千 8 百万円減少の 1 兆 43 億 2 千 5 百万円となりましたが、子会社の子会社自己株式取得による連結調整勘定の増加などによって無形固定資産が 417 億 3 千 7 百万円、また新規出店などにより有形固定資産が 267 億 4 千 4 百万円増加したことで、固定資産は 761 億 7 千 7 百万円増加の 1 兆 5,923 億 7 千万円となっております。

負債の部におきましては、前期末に比べ流動負債が 340 億 3 千 7 百万円増加、固定負債が 75 億 3 千万円増加し、合計で 415 億 6 千 7 百万円増えております。流動負債が増えた主な要因は、季節要因などによって支払手形及び買掛金が 332 億 2 千 6 百万円増えたこと、短期借入金 が 86 億 7 千 3 百万円増えたことによるものです。また固定負債が増えた要因は、長期借入金 が 65 億 5 千 7 百万円増加したことによるものです。

少数株主持分につきましても、当中間期の少数株主利益による増加があったものの、子会社の自己株式取得による減少により 79 億 5 千 1 百万円減の 3,949 億 1 千万円となっております。

資本の部につきましても、117 億 3 千 7 百万円減少の 1 兆 1,327 億 6 千 7 百万円となっております。これは、中間純利益などにより利益剰余金が 297 億 8 千 2 百万円増えたものの、自己株式取得によって資本の部の控除項目である自己株式が 487 億 1 千 7 百万円増加したことによるものです。

当中間期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ 597 億 2 千万円減少し、6,233 億 7

千9百万円となりました。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、1,332億9千1百万円の収入となり、前年中間期と比較して309億3千6百万円減少しました。これは、税金等調整前中間純利益が1,224億1千7百万円と前年中間期に比べて173億6千7百万円の増加となったものの、前年中間期における銀行子会社の借入金による増加額250億円が、当中間期はないことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、708億8千万円の支出となり、前年中間期と比較して573億6千3百万円支出が増加しました。これは、主として設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出が38億2千9百万円増加したこと、有形固定資産の売却による収入が238億6千5百万円減少したこと、差入保証金の返還等による収入が310億2千7百万円減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,235億1千2百万円の支出となり、前年中間期と比較して746億3千9百万円支出が増加しました。これは、長期借入金の返済による支出が前年中間期に比べて213億7千7百万円減少したものの、自己株式取得による支出が486億3百万円増加したこと、また子会社の子会社自己株式取得による支出が781億2千万円増加したことなどによるものです。

### (キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成15年 2月期	平成16年 2月期	平成17年 2月期	平成17年 8月中間期
株主資本比率(%)	46.3	46.2	44.4	43.6
時価ベースの株主資本比率(%)	54.5	69.9	70.0	-
債務償還年数(年)	1.6	1.1	1.0	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.6	21.1	39.3	45.1

- (注) 1. 株主資本比率：株主資本 / 総資産  
 2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産  
 3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 4. 中間期末における債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)  
 5. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

当社株式は平成17年8月26日より上場廃止となったため、平成17年8月中間期の「時価ベースの株主資本比率」は算出しておりません。

### 3．通期の見通し

#### **(平成 18 年 2 月期の見通し)**

当社を含むグループ 3 社は共同持株会社を設立し、従来以上にグループシナジー効果の最大化を図るとともに、最適な事業ポートフォリオの組み合わせを追求してまいります。今後は、過去の経験に頼らないグループ独自の商品開発を共同で進め、他社との差別化戦略をより明確にしていきます。また、売り方についてもセルフ販売から接客販売、そして個別にお客様のお宅を訪問する「御用聞き」などを積極的に進めてまいります。

### 4．留意事項

#### **(将来予測に関する記載について)**

本資料には、当社の本資料発表日時点における計画、見通し、経営戦略及び経営方針に基づいた「将来予測に関する記載」が含まれております。この将来予測に関する記載には発表日時点までに入手可能な情報に基づいた経営判断や前提が述べられております。そのため諸与件の変化により、実際の業績などは将来予測に関する記載とは大きく異なる結果となる可能性があります。従いまして本資料における業績予想などの将来予測に関する記載が、将来にわたって正確であることを保証するものではないことを、ご了解いただきますようお願い致します。

# 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当 中 間 期 (平成17年8月31日現在)		前年中間期 (平成16年8月31日現在)		前 期 (平成17年2月28日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	616,542		648,248		664,124	
受取手形及び売掛金	82,295		72,345		72,465	
営業貸付金	36,376		28,904		32,840	
有価証券	11,000		25,830		19,941	
たな卸資産	123,815		128,618		120,300	
前払費用	26,503		24,763		21,442	
繰延税金資産	27,452		26,360		31,201	
その他	81,607		79,744		96,772	
貸倒引当金	1,267		387		465	
流動資産合計	1,004,325	38.7	1,034,429	40.6	1,058,623	41.1
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	335,690		335,071		321,523	
器具備品	152,463		146,724		147,821	
車両運搬具	103		15		50	
土地	353,821		369,113		353,136	
建設仮勘定	23,992		10,510		16,795	
有形固定資産合計	866,072	33.4	861,435	33.9	839,327	32.6
無形固定資産	190,530	7.3	146,964	5.8	148,792	5.8
投資その他の資産						
投資有価証券	103,878		85,550		95,997	
長期貸付金	20,759		22,922		20,140	
長期差入保証金	357,559		351,766		352,236	
建設協力立替金	7,429		11,103		11,946	
繰延税金資産	24,763		14,883		28,246	
その他	24,878		22,318		26,073	
貸倒引当金	3,501		6,130		6,568	
投資その他の資産合計	535,767	20.6	502,415	19.7	528,073	20.5
固定資産合計	1,592,370	61.3	1,510,815	59.4	1,516,193	58.9
資産合計	2,596,696	100.0	2,545,244	100.0	2,574,817	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成17年8月31日現在)		前年中間期 (平成16年8月31日現在)		前 期 (平成17年2月28日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金	283,321		284,877		250,095	
短期借入金	14,328		2,820		5,654	
一年内返済予定の長期借入金	15,008		18,147		11,467	
一年内償還予定の社債	20,000		-		20,000	
未払法人税等	47,485		46,242		55,583	
未払費用	64,733		63,441		69,526	
預り金	68,754		54,433		73,100	
賞与引当金	11,223		11,671		9,983	
その他	181,885		140,914		177,292	
流動負債合計	706,741	27.2	622,548	24.4	672,703	26.1
固定負債						
社債	115,000		135,000		115,000	
長期借入金	97,233		84,207		90,676	
コマーシャルペーパー	20,571		22,216		22,493	
繰延税金負債	18,170		14,952		18,811	
退職給付引当金	9,198		8,902		10,463	
役員退職慰労引当金	2,876		2,629		2,867	
長期預り金	45,332		43,993		45,342	
その他	53,893		48,917		49,091	
固定負債合計	362,277	14.0	360,819	14.2	354,747	13.8
負債合計	1,069,018	41.2	983,368	38.6	1,027,450	39.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	394,910	15.2	397,185	15.6	402,862	15.7
(資本の部)						
資本金	47,987	1.8	47,987	1.9	47,987	1.9
資本剰余金	123,570	4.8	121,811	4.8	122,653	4.8
利益剰余金	1,013,457	39.0	1,005,569	39.5	983,675	38.2
その他有価証券評価差額金	3,977	0.1	2,684	0.1	3,080	0.1
為替換算調整勘定	3,466	0.1	9,346	0.4	8,850	0.4
自己株式	52,759	2.0	4,016	0.1	4,041	0.2
資本合計	1,132,767	43.6	1,164,690	45.8	1,144,504	44.4
負債、少数株主持分及び資本合計	2,596,696	100.0	2,545,244	100.0	2,574,817	100.0

# 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)		前年中間期 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)		前 期 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
[ 営 業 収 益 ]	[ 1,875,634 ]	%	[ 1,795,602 ]	%	[ 3,623,554 ]	%
売 上 高	1,644,827	100.0	1,581,544	100.0	3,200,997	100.0
売 上 原 価	1,182,480	71.9	1,128,006	71.3	2,292,457	71.6
売 上 総 利 益	462,346	28.1	453,537	28.7	908,540	28.4
そ の 他 の 営 業 収 入	230,806	14.0	214,057	13.5	422,556	13.2
営 業 総 利 益	693,153	42.1	667,595	42.2	1,331,097	41.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	566,001	34.4	555,249	35.1	1,119,146	35.0
営 業 利 益	127,151	7.7	112,345	7.1	211,950	6.6
営 業 外 収 益	4,813	0.3	3,886	0.3	5,242	0.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,520		1,170		2,438	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,015		1,308		653	
為 替 差 益	1,377		353		83	
そ の 他	900		1,054		2,068	
営 業 外 費 用	3,634	0.2	4,424	0.3	8,926	0.3
支 払 利 息	2,480		3,280		5,819	
社 債 利 息	695		700		1,389	
そ の 他	458		443		1,717	
経 常 利 益	128,330	7.8	111,807	7.1	208,267	6.5
特 別 利 益	2,702	0.1	1,453	0.1	7,902	0.2
固 定 資 産 売 却 益	843		53		116	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	514		679		654	
子 会 社 株 式 売 却 益	909		-		5	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益	-		565		565	
持 分 変 動 利 益	0		3		5,999	
そ の 他	434		151		559	
特 別 損 失	8,616	0.5	8,211	0.6	65,336	2.0
固 定 資 産 売 却 損	160		1,177		1,838	
固 定 資 産 廃 棄 損	1,694		2,408		4,592	
持 株 会 社 設 立 関 連 費 用	1,098		-		-	
減 損 損 失	4,653		-		26,514	
固 定 資 産 評 価 損	-		1,021		1,543	
事 業 構 造 改 革 費 用	-		-		20,882	
本 部 移 転 費 用	-		2,191		2,205	
そ の 他	1,007		1,411		7,759	
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	122,417	7.4	105,049	6.6	150,832	4.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	46,855	2.8	44,607	2.8	97,120	3.0
法 人 税 等 調 整 額	3,314	0.2	2,257	0.1	16,695	0.5
少 数 株 主 利 益	34,754	2.1	30,289	1.9	53,202	1.7
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	37,493	2.3	32,410	2.0	17,205	0.5

# 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	前年中間期 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)	前 期 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
		金 額	金 額	金 額
<b>(資本剰余金の部)</b>				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		122,653	121,807	121,807
資 本 剰 余 金 増 加 高				
自 己 株 式 処 分 差 益		0	4	5
在 外 子 会 社 の 米 国 会 計 基 準 適 用 に 伴 う 資 本 剰 余 金 増 加 高		917	-	840
合 計		917	4	846
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高		123,570	121,811	122,653
<b>(利益剰余金の部)</b>				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		983,675	980,876	980,876
利 益 剰 余 金 増 加 高				
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		37,493	32,410	17,205
在 外 子 会 社 の 米 国 会 計 基 準 適 用 に 伴 う 利 益 剰 余 金 増 加 高		-	18	9
合 計		37,493	32,429	17,214
利 益 剰 余 金 減 少 高				
配 当 金		7,513	7,514	14,193
役 員 賞 与		194	222	222
在 外 子 会 社 の 米 国 会 計 基 準 適 用 に 伴 う 利 益 剰 余 金 減 少 高		2	-	-
合 計		7,710	7,736	14,415
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高		1,013,457	1,005,569	983,675

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前年中間期 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前 期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		122,417	105,049	150,832
減価償却費		45,838	46,146	95,160
減損損失		4,653	-	26,514
賞与引当金の増加額		1,163	2,046	357
退職給付引当金の増加又は減少( )額		1,663	463	1,318
受取利息及び受取配当金		1,520	1,170	2,438
支払利息及び社債利息		3,175	3,980	7,208
為替差損益		894	320	907
持分法による投資利益		1,015	1,308	653
固定資産売却損及び廃棄損		1,855	3,586	6,431
固定資産評価損		-	1,021	1,543
事業構造改革費用		-	-	20,882
子会社株式売却益		909	-	5
売上債権の増加額		7,469	6,595	9,188
営業貸付金の増加額		3,535	8,147	12,083
たな卸資産の増加額		990	10,082	17,366
仕入債務の増加額		27,798	33,239	657
子会社(銀行業)の借入金・社債の増加額		-	25,000	35,000
その他		255	18,126	52,932
小計		189,160	210,108	358,012
利息及び配当金の受取額		1,245	998	1,908
利息の支払額		2,957	4,253	6,789
法人税等の支払額		54,156	42,624	86,422
営業活動によるキャッシュ・フロー		133,291	164,228	266,709
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		59,593	55,763	125,700
有形固定資産の売却による収入		3,202	27,068	29,138
投資有価証券の取得による支出		29,576	9,002	32,129
投資有価証券の売却及び償還による収入		24,375	9,162	28,447
子会社株式の売却による収入		4,345	-	73
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式等の取得による支出		1,874	151	151
貸付金の貸付による支出		653	858	822
貸付金の回収による収入		690	569	1,028
差入保証金及び建設協力代替金の 差入れによる支出		10,443	17,426	34,626
差入保証金の返還等による収入		8,796	39,823	51,383
預り保証金の預りによる収入		1,889	1,487	3,580
預り保証金の返還による支出		1,655	1,643	3,291
その他		10,385	6,782	11,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		70,880	13,516	94,758
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		7,145	1,562	1,307
長期借入れによる収入		14,000	9,000	22,000
長期借入金の返済による支出		5,148	26,526	50,105
コマーシャル・ペーパー発行による収入		297,600	371,937	614,226
コマーシャル・ペーパー償還による支出		298,953	384,262	619,793
関係会社からの預り金による収入		1,500	-	5,000
少数株主からの払込による収入		940	-	768
配当金の支払額		7,511	7,513	14,192
少数株主への配当金の支払額		8,507	7,935	16,446
自己株式取得による支出		48,716	112	137
子会社による子会社自己株式取得による支出		78,253	132	147
その他		2,389	1,765	996
財務活動によるキャッシュ・フロー		123,512	48,873	56,524
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,380	384	368
現金及び現金同等物の増加又は減少( )額		59,720	102,222	115,058
現金及び現金同等物の期首残高		683,100	567,389	567,389
変動持分事業体の新規連結による 現金及び現金同等物の期首残高		-	651	651
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		623,379	670,264	683,100

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 60 社

主要な連結子会社の名称

(株)セブン - イレブン・ジャパン

(株)デニーズジャパン

7-Eleven, Inc.

なお、当中間期において、(株)モール・エスシー開発の設立およびタワーベーカリー(株) (子会社 1 社を含む) の株式取得により、国内連結子会社が 3 社増加、出資持分の追加取得により華糖洋華堂商業有限公司が持分法を適用した関連会社から連結子会社に異動した他、他の在外子会社 3 社の設立、1 社の清算により、在外連結子会社が 3 社増加しております。

#### (2) 非連結子会社名

7-Eleven Limited.

Puerto Rico-7, Inc.

Brazos Comercial E Empreendimentos Ltda.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 3 社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間期純損益 (持分に見合う額) および利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2 社

会社等の名称

Puerto Rico-7, Inc.

Brazos Comercial E Empreendimentos Ltda.

#### (2) 持分法を適用した関連会社の数 6 社

主要な会社等の名称

(株)ヨークベニマル

なお、当中間期において、出資持分の追加取得により華糖洋華堂商業有限公司が連結子会社に異動したため、持分法を適用した関連会社数は 1 社減少しております。

#### (3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称

7-Eleven Limited.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間期純損益 (持分に見合う額) および利益剰余金 (持分に見合う額) 等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

#### (4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金を考慮して、貸付金の消去および固定負債その他を計上しております。

### 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、7-Eleven, Inc. を含む在外連結子会社および一部の国内連結子会社の中間決算日は 6 月 30 日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、(株)アイワイバンク銀行の中間決算日は 9 月 30 日であり、中間連結財務諸表は中間連結決算日現在で実施した正規の決算に準ずる合理的な手続きによって作成された中間財務諸表を基礎として作成しております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

###### b その他有価証券

###### 時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

###### 時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

###### たな卸資産

###### a 商品

当社および国内連結子会社は主として売価還元法による低価法により、在外連結子会社は主として後入先出法による低価法により評価しております。

###### b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

###### 無形固定資産

当社および国内連結子会社は定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号(のれん及び他の無形資産)を適用して減損の判定を実施し、減損が発生している場合には帳簿価額を減額することとしております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### 賞与引当金

従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。

###### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌期から処理することとしております。

###### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した中間期末要支給額を計上しております。

##### (4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

##### (5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社は、金利スワップについて、原則繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....固定金利建普通社債。

ヘッジ方針

- ・金利等の相場変動リスクの軽減、資金調達コストの低減、または、将来のキャッシュ・フローを最適化する為にデリバティブ取引を行っております。
- ・短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

- ・ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。特例処理によっている金利スワップは、有効性の判定を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

コンビニエンスストア事業におけるフランチャイズに係る会計処理

米国連結子会社である 7-Eleven, Inc.は、フランチャイジーのコンビニエンスストア事業に係る資産、負債、資本および損益を同社の財務諸表に含めて認識しております。また、(株)セブン・イレブン・ジャパンは、フランチャイジーからのチャージ収入を営業収入として認識しております。

消費税等の会計処理方法

当社および国内連結子会社は、消費税等の会計処理について税抜方式を採用しております。北米の連結子会社は、売上税について売上高に含める会計処理を採用しております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間期 (平成17年8月31日現在)	前年中間期 (平成16年8月31日現在)	前 期 (平成17年2月28日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 772,885 百万円</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産の内訳 土地 7,319 百万円 投資有価証券 16,519 百万円 計 23,838 百万円 上記担保資産に対応する債務 長期借入金 6,375 百万円 (1年以内返済予定額を含む) この他、建物 1,545 百万円と土地 2,628 百万円を関連会社および取 引先の借入金 5,542 百万円の担保 に供しております。 また、為替決済取引の担保として、 投資有価証券 5,534 百万円を差し 入れております。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社および従 業員の金融機関からの借入金に対 する債務保証は次のとおりであり ます。 7-Eleven Mexico, S.A. de C.V. 257 百万円 五所川原街づくり㈱ 825 百万円 従業員 1,238 百万円 計 2,321 百万円</p> <p>4 営業貸付金 金融関連事業を営む連結子会社 の営業債権であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 701,785 百万円</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産の内訳 建物 10,081 百万円 土地 11,673 百万円 器具備品 1,578 百万円 投資有価証券 16,503 百万円 計 39,837 百万円 上記担保資産に対応する債務 長期借入金 26,163 百万円 (1年以内返済予定額を含む) この他、建物 1,663 百万円と土地 2,628 百万円を関連会社および取 引先の借入金 6,325 百万円の担保 に供しております。 また、為替決済取引の担保として、 投資有価証券 5,499 百万円を差し 入れております。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社および従 業員の金融機関からの借入金に対 する債務保証は次のとおりであり ます。 7-Eleven Mexico, S.A. de C.V. 406 百万円 五所川原街づくり㈱ 941 百万円 ㈱デリカランド 600 百万円 従業員 1,391 百万円 計 3,340 百万円</p> <p>4 営業貸付金 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 728,217 百万円</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産の内訳 土地 7,319 百万円 投資有価証券 16,511 百万円 計 23,830 百万円 上記担保資産に対応する債務 長期借入金 6,750 百万円 (1年以内返済予定額を含む) この他、建物 1,602 百万円と土地 2,628 百万円を関連会社および取 引先の借入金 6,045 百万円の担保 に供しております。 また、為替決済取引の担保として、 投資有価証券 5,499 百万円を差し 入れております。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社および従 業員の金融機関からの借入金に対 する債務保証は次のとおりであり ます。 7-Eleven Mexico, S.A. de C.V. 387 百万円 五所川原街づくり㈱ 883 百万円 ㈱デリカランド 600 百万円 従業員 1,342 百万円 計 3,213 百万円</p> <p>4 営業貸付金 同左</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間期 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)	前年中間期 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)	前 期 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)																																																					
<p>1 (株)セブン - イレブン・ジャパンの加盟店からの収入 182,138 百万円は、その他の営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上高は 1,203,067 百万円であります。</p> <p>2 販売費および一般管理費の主なものは、次のとおりであります。            宣伝装飾費 44,727 百万円            従業員給与・賞与 156,140 百万円            地代家賃 82,151 百万円            減価償却費 43,828 百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。            建物及び建築物 173 百万円            土地 666 百万円            その他 2 百万円            計 843 百万円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。            器具備品 56 百万円            土地 84 百万円            その他 20 百万円            計 160 百万円</p> <p>5 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。            建物及び構築物 1,118 百万円            器具備品 327 百万円            その他 248 百万円            計 1,694 百万円</p> <p>6 当社グループは当中間期において以下の資産グループについて減損損失 4,653 百万円を計上しております。</p>	<p>1 (株)セブン - イレブン・ジャパンの加盟店からの収入 175,785 百万円は、その他の営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上高は 1,184,417 百万円であります。</p> <p>2 販売費および一般管理費の主なものは、次のとおりであります。            宣伝装飾費 41,292 百万円            従業員給与・賞与 155,793 百万円            地代家賃 76,902 百万円            減価償却費 45,096 百万円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。            建物及び構築物 83 百万円            土地 1,085 百万円            その他 9 百万円            計 1,177 百万円</p> <p>4 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。            建物及び構築物 1,491 百万円            器具備品 635 百万円            その他 281 百万円            計 2,408 百万円</p>	<p>1 (株)セブン - イレブン・ジャパンの加盟店からの収入 343,617 百万円は、その他の営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上高は 2,319,544 百万円であります。</p> <p>2 販売費および一般管理費の主なものは、次のとおりであります。            宣伝装飾費 79,273 百万円            従業員給与・賞与 325,463 百万円            地代家賃 156,818 百万円            減価償却費 92,908 百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。            建物及び構築物 38 百万円            土地 78 百万円            その他 0 百万円            計 116 百万円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。            建物及び構築物 239 百万円            器具備品 1,481 百万円            その他 118 百万円            計 1,838 百万円</p> <p>5 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。            建物及び構築物 3,360 百万円            器具備品 1,073 百万円            その他 158 百万円            計 4,592 百万円</p> <p>6 当社グループは当期において以下の資産グループについて減損損失 26,514 百万円を計上しております。</p>																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗 (スーパーストア)</td> <td rowspan="2">土地及び 建物等</td> <td>埼玉県 1 店舗</td> <td rowspan="10">4,653</td> </tr> <tr> <td>千葉県 1 店舗</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">店舗 (コンビニエンス ストア)</td> <td rowspan="3">土地及び 建物等</td> <td>北海道 1 7 店舗</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 1 7 店舗</td> </tr> <tr> <td>その他 1 5 1 店舗</td> </tr> <tr> <td>店舗 (レストラン)</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>東京都他 9 店舗</td> </tr> <tr> <td>その他の 施設等</td> <td></td> <td></td> <td>-</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>4,653</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	店舗 (スーパーストア)	土地及び 建物等	埼玉県 1 店舗	4,653	千葉県 1 店舗	店舗 (コンビニエンス ストア)	土地及び 建物等	北海道 1 7 店舗	神奈川県 1 7 店舗	その他 1 5 1 店舗	店舗 (レストラン)	建物及び 構築物等	東京都他 9 店舗	その他の 施設等			-	合 計			4,653	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗 (スーパーストア ・百貨店)</td> <td rowspan="3">土地及び 建物等</td> <td>愛知県 2 店舗</td> <td rowspan="10">22,958</td> </tr> <tr> <td>千葉県 3 店舗</td> </tr> <tr> <td>その他 9 店舗</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">店舗 (コンビニエンス ストア)</td> <td rowspan="3">土地及び 建物等</td> <td>東京都 1 1 店舗</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 7 店舗</td> </tr> <tr> <td>その他 (米国他含む)</td> </tr> <tr> <td>店舗 (レストラン)</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>東京都他 3 6 店舗</td> </tr> <tr> <td>店舗 (その他)</td> <td>建物等</td> <td>千葉県他 5 店舗</td> </tr> <tr> <td>その他の 施設等</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>埼玉県他 5 物件</td> <td>3,556</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>26,514</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	店舗 (スーパーストア ・百貨店)	土地及び 建物等	愛知県 2 店舗	22,958	千葉県 3 店舗	その他 9 店舗	店舗 (コンビニエンス ストア)	土地及び 建物等	東京都 1 1 店舗	埼玉県 7 店舗	その他 (米国他含む)	店舗 (レストラン)	建物及び 構築物等	東京都他 3 6 店舗	店舗 (その他)	建物等	千葉県他 5 店舗	その他の 施設等	土地及び 建物等	埼玉県他 5 物件	3,556	合 計			26,514
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																				
店舗 (スーパーストア)	土地及び 建物等	埼玉県 1 店舗	4,653																																																				
		千葉県 1 店舗																																																					
店舗 (コンビニエンス ストア)	土地及び 建物等	北海道 1 7 店舗																																																					
		神奈川県 1 7 店舗																																																					
		その他 1 5 1 店舗																																																					
店舗 (レストラン)	建物及び 構築物等	東京都他 9 店舗																																																					
その他の 施設等				-																																																			
合 計				4,653																																																			
用途	種類	場所		金額 (百万円)																																																			
店舗 (スーパーストア ・百貨店)	土地及び 建物等	愛知県 2 店舗		22,958																																																			
		千葉県 3 店舗																																																					
		その他 9 店舗																																																					
店舗 (コンビニエンス ストア)	土地及び 建物等	東京都 1 1 店舗																																																					
		埼玉県 7 店舗																																																					
		その他 (米国他含む)																																																					
店舗 (レストラン)	建物及び 構築物等	東京都他 3 6 店舗																																																					
店舗 (その他)	建物等	千葉県他 5 店舗																																																					
その他の 施設等	土地及び 建物等	埼玉県他 5 物件	3,556																																																				
合 計			26,514																																																				

当中間期 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)	前年中間期 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)	前 期 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)																																								
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">店 舗 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他の 施設等 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,730</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,730</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,021</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">2,021</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">901</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">901</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,653</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">4,653</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュフローを 3.1%~6.0%で割り引いて算定しております。</p>		店 舗 (百万円)	その他の 施設等 (百万円)	合計 (百万円)	建物及び構築物	1,730	-	1,730	土地	2,021	-	2,021	その他	901	-	901	合計	4,653	-	4,653		<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">店 舗 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他の 施設等 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,837</td> <td style="text-align: right;">119</td> <td style="text-align: right;">11,957</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,984</td> <td style="text-align: right;">3,435</td> <td style="text-align: right;">13,420</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,135</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">1,137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,958</td> <td style="text-align: right;">3,556</td> <td style="text-align: right;">26,514</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュフローを 3.1%~6.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>なお、米国の連結子会社は米国基準に基づき、従来より減損会計を適用しております。</p> <p>当期の減損損失には、米国の連結子会社の減損損失 538 百万円を含んでおり、前期の減損損失 791 百万円は特別損失のその他に含まれております。</p>		店 舗 (百万円)	その他の 施設等 (百万円)	合計 (百万円)	建物及び構築物	11,837	119	11,957	土地	9,984	3,435	13,420	その他	1,135	1	1,137	合計	22,958	3,556	26,514
	店 舗 (百万円)	その他の 施設等 (百万円)	合計 (百万円)																																							
建物及び構築物	1,730	-	1,730																																							
土地	2,021	-	2,021																																							
その他	901	-	901																																							
合計	4,653	-	4,653																																							
	店 舗 (百万円)	その他の 施設等 (百万円)	合計 (百万円)																																							
建物及び構築物	11,837	119	11,957																																							
土地	9,984	3,435	13,420																																							
その他	1,135	1	1,137																																							
合計	22,958	3,556	26,514																																							

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間期 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)	前年中間期 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)	前 期 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 616,542 百万円	現金及び預金 648,248 百万円	現金及び預金 664,124 百万円
有価証券 11,000 百万円	有価証券 25,830 百万円	有価証券 19,941 百万円
計 627,543 百万円	計 674,079 百万円	計 684,066 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,162 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 815 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 965 百万円
MMF及びCP以外の有価証券 3,001 百万円	MMF及びCP以外の有価証券 3,000 百万円	MMF及びCP以外の有価証券 - 百万円
現金及び現金同等物 623,379 百万円	現金及び現金同等物 670,264 百万円	現金及び現金同等物 683,100 百万円

(リース取引関係)

当中間期 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)	前年中間期 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)	前 期 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)																																																																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>43,859</td> <td>23,130</td> <td>20,728</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,859</td> <td>23,130</td> <td>20,728</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,765 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,963 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,728 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,164 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,164 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>19,271</td> <td>7,095</td> <td>12,176</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,271</td> <td>7,095</td> <td>12,176</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,331 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,087 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,418 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,819 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,675 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>182 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	43,859	23,130	20,728	合計	43,859	23,130	20,728	1年内	7,765 百万円	1年超	12,963 百万円	合計	20,728 百万円	支払リース料	4,164 百万円	減価償却費相当額	4,164 百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	器具備品	19,271	7,095	12,176	合計	19,271	7,095	12,176	1年内	3,331 百万円	1年超	9,087 百万円	合計	12,418 百万円	受取リース料	1,819 百万円	減価償却費	1,675 百万円	受取利息相当額	182 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>40,980</td> <td>18,908</td> <td>22,072</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,980</td> <td>18,908</td> <td>22,072</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,475 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,596 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,072 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,221 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,221 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>14,849</td> <td>4,630</td> <td>10,219</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,849</td> <td>4,630</td> <td>10,219</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,677 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,689 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,366 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,385 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,279 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>145 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	40,980	18,908	22,072	合計	40,980	18,908	22,072	1年内	7,475 百万円	1年超	14,596 百万円	合計	22,072 百万円	支払リース料	4,221 百万円	減価償却費相当額	4,221 百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	器具備品	14,849	4,630	10,219	合計	14,849	4,630	10,219	1年内	2,677 百万円	1年超	7,689 百万円	合計	10,366 百万円	受取リース料	1,385 百万円	減価償却費	1,279 百万円	受取利息相当額	145 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>41,227</td> <td>20,576</td> <td>20,651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,227</td> <td>20,576</td> <td>20,651</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,335 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,316 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,651 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,378 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,378 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,449</td> <td>6,070</td> <td>11,379</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,449</td> <td>6,070</td> <td>11,379</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,023 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,533 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,557 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3,013 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,793 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>311 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	41,227	20,576	20,651	合計	41,227	20,576	20,651	1年内	7,335 百万円	1年超	13,316 百万円	合計	20,651 百万円	支払リース料	8,378 百万円	減価償却費相当額	8,378 百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	17,449	6,070	11,379	合計	17,449	6,070	11,379	1年内	3,023 百万円	1年超	8,533 百万円	合計	11,557 百万円	受取リース料	3,013 百万円	減価償却費	2,793 百万円	受取利息相当額	311 百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																									
器具備品	43,859	23,130	20,728																																																																																																																																									
合計	43,859	23,130	20,728																																																																																																																																									
1年内	7,765 百万円																																																																																																																																											
1年超	12,963 百万円																																																																																																																																											
合計	20,728 百万円																																																																																																																																											
支払リース料	4,164 百万円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	4,164 百万円																																																																																																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																																																									
器具備品	19,271	7,095	12,176																																																																																																																																									
合計	19,271	7,095	12,176																																																																																																																																									
1年内	3,331 百万円																																																																																																																																											
1年超	9,087 百万円																																																																																																																																											
合計	12,418 百万円																																																																																																																																											
受取リース料	1,819 百万円																																																																																																																																											
減価償却費	1,675 百万円																																																																																																																																											
受取利息相当額	182 百万円																																																																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																									
器具備品	40,980	18,908	22,072																																																																																																																																									
合計	40,980	18,908	22,072																																																																																																																																									
1年内	7,475 百万円																																																																																																																																											
1年超	14,596 百万円																																																																																																																																											
合計	22,072 百万円																																																																																																																																											
支払リース料	4,221 百万円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	4,221 百万円																																																																																																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																																																									
器具備品	14,849	4,630	10,219																																																																																																																																									
合計	14,849	4,630	10,219																																																																																																																																									
1年内	2,677 百万円																																																																																																																																											
1年超	7,689 百万円																																																																																																																																											
合計	10,366 百万円																																																																																																																																											
受取リース料	1,385 百万円																																																																																																																																											
減価償却費	1,279 百万円																																																																																																																																											
受取利息相当額	145 百万円																																																																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																									
器具備品	41,227	20,576	20,651																																																																																																																																									
合計	41,227	20,576	20,651																																																																																																																																									
1年内	7,335 百万円																																																																																																																																											
1年超	13,316 百万円																																																																																																																																											
合計	20,651 百万円																																																																																																																																											
支払リース料	8,378 百万円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	8,378 百万円																																																																																																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																																																									
器具備品	17,449	6,070	11,379																																																																																																																																									
合計	17,449	6,070	11,379																																																																																																																																									
1年内	3,023 百万円																																																																																																																																											
1年超	8,533 百万円																																																																																																																																											
合計	11,557 百万円																																																																																																																																											
受取リース料	3,013 百万円																																																																																																																																											
減価償却費	2,793 百万円																																																																																																																																											
受取利息相当額	311 百万円																																																																																																																																											

当中間期 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)	前年中間期 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)	前 期 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)																		
<p>利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法 については、利息法によっており ます。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年内</td> <td>59,689 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>346,495 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>406,185 百万円</td> </tr> </table>	1 年内	59,689 百万円	1 年超	346,495 百万円	合計	406,185 百万円	<p>利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法 については、利息法によっており ます。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年内</td> <td>56,258 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>312,358 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>368,616 百万円</td> </tr> </table>	1 年内	56,258 百万円	1 年超	312,358 百万円	合計	368,616 百万円	<p>利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法 については、利息法によっており ます。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年内</td> <td>54,982 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>313,736 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>368,718 百万円</td> </tr> </table>	1 年内	54,982 百万円	1 年超	313,736 百万円	合計	368,718 百万円
1 年内	59,689 百万円																			
1 年超	346,495 百万円																			
合計	406,185 百万円																			
1 年内	56,258 百万円																			
1 年超	312,358 百万円																			
合計	368,616 百万円																			
1 年内	54,982 百万円																			
1 年超	313,736 百万円																			
合計	368,718 百万円																			

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当中間期(平成17年8月31日現在)			前年中間期(平成16年8月31日現在)			前 期(平成17年2月28日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	中間連結決算日 における時価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	中間連結決算日 における時価	差 額	連結貸借対 照表計上額	連結決算日 における時価	差 額
国債・地方債等	9	9	0	0	0	0	0	0	0

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当中間期(平成17年8月31日現在)			前年中間期(平成16年8月31日現在)			前 期(平成17年2月28日現在)		
	取得原価	中間連結決算日 における連結貸 借対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結決算日 における連結貸 借対照表計上額	差 額	取得原価	連結決算日 における連結貸 借対照表計上額	差 額
株 式	11,044	19,077	8,033	10,110	15,223	5,113	10,078	16,225	6,146
債 券	31,695	31,682	13	22,126	22,115	11	26,639	26,624	14
合 計	42,740	50,760	8,020	32,236	37,338	5,102	36,718	42,850	6,131

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

内 容	当中間期(平成17年8月31日現在)	前年中間期(平成16年8月31日現在)	前 期(平成17年2月28日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券			
社債	199	199	199
(2) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,607	1,192	1,193
非上場外国株式	5,010	5,009	5,009
メディアム・ターム・ノート	-	3,000	-
コマーシャル・ペーパー	7,999	22,830	19,941
国債	3,001	-	-

## (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

## 1 通貨関連

(単位:百万円)

種類	当中間期 (平成17年8月31日現在)				前年中間期 (平成16年8月31日現在)				前 期 (平成17年2月28日現在)			
	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価 損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価 損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価 損益
為替予約取引 買建												
米ドル	4,760	-	4,781	21	6,992	-	6,831	160	5,259	-	5,011	248
ユーロ	24	-	25	0	18	-	17	0	42	-	43	0
英ポンド	-	-	-	-	16	-	15	0	-	-	-	-
デンマ-ク- クロ-ネ	-	-	-	-	1	-	1	0	1	-	1	0
通貨スワップ 取引												
米ドル	47,472	47,472	4,352	4,352	47,472	47,472	3,908	3,908	47,472	47,472	6,839	6,839
合計	52,257	47,472	9,159	4,374	54,500	47,472	10,774	3,746	52,776	47,472	11,895	6,590

(注) ・ 時価の算定方法

為替予約取引 金融機関より入手した価格に基づいております。

オプション取引および通貨スワップ取引 金融機関より入手した価格に基づいております。

## 2 金利関連

(単位:百万円)

種類	当中間期 (平成17年8月31日現在)				前年中間期 (平成16年8月31日現在)				前 期 (平成17年2月28日現在)			
	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価 損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価 損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価 損益
金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	35,000	35,000	557	557	35,000	35,000	331	331	35,000	35,000	477	477
合計	35,000	35,000	557	557	35,000	35,000	331	331	35,000	35,000	477	477

(注) ・ 時価の算定方法 金融機関より入手した価格に基づいております。

・ ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除外しております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

（単位：百万円）

	スーパーストア	コンビニエンスストア	レストラン	金融関連	その他	計	消去	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する 営業収益	831,345	941,691	63,512	33,924	5,159	1,875,634	-	1,875,634
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	6,368	329	892	5,746	3,190	16,526	16,526	-
計	837,714	942,020	64,405	39,670	8,350	1,892,161	16,526	1,875,634
営業費用	830,745	833,244	61,797	31,136	8,088	1,765,011	16,529	1,748,482
営業利益	6,969	108,776	2,607	8,534	261	127,149	2	127,151

前年中間期（自平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）

（単位：百万円）

	スーパーストア	コンビニエンスストア	レストラン	金融関連	その他	計	消去	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する 営業収益	813,351	887,708	64,553	24,496	5,493	1,795,602	-	1,795,602
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	5,936	176	902	3,874	2,929	13,820	13,820	-
計	819,288	887,884	65,455	28,371	8,422	1,809,422	13,820	1,795,602
営業費用	813,063	786,068	62,897	26,540	8,548	1,697,119	13,862	1,683,256
営業利益又は営業損失( )	6,224	101,816	2,558	1,830	126	112,303	42	112,345

前期（自平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

（単位：百万円）

	スーパーストア	コンビニエンスストア	レストラン	金融関連	その他	計	消去	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する 営業収益	1,630,144	1,805,810	124,364	52,125	11,108	3,623,554	-	3,623,554
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	12,119	357	1,817	9,110	6,086	29,492	29,492	-
計	1,642,264	1,806,168	126,181	61,236	17,195	3,653,046	29,492	3,623,554
営業費用	1,634,449	1,610,783	122,561	55,834	16,984	3,440,613	29,009	3,411,603
営業利益	7,814	195,385	3,620	5,401	211	212,433	482	211,950

(注) 1 事業の区分は、提供する商品とサービス及び販売形態により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

(1)スーパーストア事業

スーパーストア、スーパーマーケット、百貨店及び専門店等

(2)コンビニエンスストア事業

セブン-イレブンの名称による直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア

(3)レストラン事業

コーヒーショップレストラン、ショッピングセンター内に展開するファミリーレストラン及び給食の営業・受託

(4)金融関連事業

銀行、クレジットカード、リース等

(5)その他の事業

EC事業、サービス等

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間期（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

（単位：百万円）

	日本	米国	その他の地域	計	消去	連結
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	1,171,479	631,460	72,694	1,875,634	-	1,875,634
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	91	1,190	-	1,282	1,282	-
計	1,171,571	632,651	72,694	1,876,916	1,282	1,875,634
営業費用	1,059,837	617,405	72,521	1,749,765	1,282	1,748,482
営業利益	111,733	15,245	172	127,151	-	127,151

前年中間期（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）

（単位：百万円）

	日本	米国	その他の地域	計	消去	連結
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	1,142,075	596,204	57,322	1,795,602	-	1,795,602
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	34	1,172	-	1,206	1,206	-
計	1,142,109	597,376	57,322	1,796,809	1,206	1,795,602
営業費用	1,043,611	584,047	56,804	1,684,463	1,206	1,683,256
営業利益	98,497	13,329	518	112,345	-	112,345

前期（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

（単位：百万円）

	日本	米国	その他の地域	計	消去	連結
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	2,271,682	1,231,259	120,611	3,623,554	-	3,623,554
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	73	2,722	-	2,796	2,796	-
計	2,271,756	1,233,982	120,611	3,626,350	2,796	3,623,554
営業費用	2,086,029	1,208,391	119,927	3,414,348	2,745	3,411,603
営業利益	185,726	25,591	683	212,002	51	211,950

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、主に中国およびカナダであります。

### 3. 海外売上高

当中間期（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

（単位：百万円）

	米国	その他の地域	合計
海外営業収益	631,460	72,694	704,154
連結営業収益	-	-	1,875,634
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	33.7	3.9	37.5

前年中間期（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）

（単位：百万円）

	米国	その他の地域	合計
海外営業収益	596,204	57,322	653,527
連結営業収益	-	-	1,795,602
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	33.2	3.2	36.4

前期（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

（単位：百万円）

	米国	その他の地域	合計
海外営業収益	1,231,259	120,611	1,351,871
連結営業収益	-	-	3,623,554
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	34.0	3.3	37.3

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 その他の地域に属する国は、主に中国およびカナダであります。
- 3 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高およびその他の営業収入の合計額であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成17年9月1日に(株)セブン・イレブン・ジャパン(以下、セブン・イレブンという。)および(株)デニーズジャパン(以下、デニーズという。)と共同して、株式移転により完全親会社となる(株)セブン&アイ・ホールディングスを設立し、当社、セブン・イレブンおよびデニーズは同社の完全子会社となりました。

これに伴い、セブン・イレブン、デニーズ、その他35社は連結の範囲から除外され、(株)アイワイバンク銀行は連結子会社から持分法を適用する関連会社になり、持分法適用の範囲から除外される会社は、6社となります。

なお、当社が所有している自己株式52,670百万円は親会社株式となり、「資本の部の控除項目」から「流動資産」に計上されることとなります。

平成17年8月末の状況(参考)

セブン・イレブン(連結) (単位:百万円)

総資産	株主資本	営業総収入	中間純利益
1,316,892	684,404	952,226	59,186

デニーズ (単位:百万円)

総資産	株主資本	営業収益	中間純利益
68,371	58,407	49,526	1,138





## 【ご参考】

## 平成18年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月6日

会社名 株式会社イトーヨーカ堂  
 代表者 代表取締役社長 井坂 榮  
 問合せ先責任者 株式会社セブン&アイ・ホールディングス  
 財務部シニアオフィサー 高橋 邦夫  
 中間決算取締役会開催日 平成17年10月6日

TEL (03) 6238-3000

## 1. 平成17年8月中間期の業績 (平成17年3月1日 ~ 平成17年8月31日)

## (1) 経営成績

(金額は百万円未満切捨)

	営業収益 [売上高]		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	743,036 [ 731,747]	0.9 [ 0.6 ]	5,420	23.5	15,018	6.9
16年8月中間期	736,218 [ 727,134]	0.2 [ 0.1 ]	7,082	0.5	16,128	5.3
17年2月期	1,473,583 [1,455,358]	1.4 [ 1.3 ]	8,800	63.5	27,081	36.0

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年8月中間期	11,927	1.1	29	05
16年8月中間期	12,065	8.2	28	90
17年2月期	17,509	39.0	41	74

(注) 期中平均株式数 17年8月中間期 410,658,249株 16年8月中間期 417,457,968株 17年2月期 417,452,036株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業収益、売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

## (2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年8月中間期	1,034,556	708,400	68.5	1,752 43
16年8月中間期	1,085,796	752,969	69.3	1,803 75
17年2月期	1,076,957	752,003	69.8	1,801 25

(注) 期末発行済株式数 17年8月中間期 404,240,261株 16年8月中間期 417,447,674株 17年2月期 417,443,495株  
 期末自己株式数 17年8月中間期 14,477,424株 16年8月中間期 1,270,011株 17年2月期 1,274,190株

## 2. 平成18年2月期の業績予想 (平成17年3月1日 ~ 平成18年2月28日)

	営業収益 [売上高]	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	1,520,000 [1,500,000] (3.1%) (3.1%)	20,000 (127.3%)	39,000 (44.0%)	27,000 (54.2%)

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 66円 59銭

(注) 営業収益、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

# 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平成17年8月31日現在)		前年中間期 (平成16年8月31日現在)		前 期 (平成17年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>資産の部</b>		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	164,810		102,662		202,170	
売掛金	18,928		18,461		17,982	
有価証券	11,000		25,830		19,941	
たな卸資産	77,051		84,797		76,376	
短期貸付金	679		673		646	
関係会社短期預け金	9,500		38,000		20,000	
その他	44,257		40,736		41,663	
流動資産合計	326,227	31.5	311,162	28.7	378,780	35.2
固定資産						
有形固定資産						
建物	104,381		106,000		97,971	
土地	146,440		155,710		146,510	
その他	35,865		26,674		28,335	
有形固定資産合計	286,688	27.7	288,385	26.6	272,818	25.3
無形固定資産	5,099	0.5	5,954	0.5	5,872	0.5
投資その他の資産						
関係会社株式	101,629		153,609		104,346	
関係会社転換社債	-		15,550		-	
長期貸付金	11,534		11,889		11,705	
長期差入保証金	242,986		243,077		239,608	
前払年金費用	24,557		22,859		23,677	
建設協力立替金	7,419		12,572		15,542	
その他	29,819		24,791		28,756	
貸倒引当金	1,405		4,055		4,149	
投資その他の資産合計	416,541	40.3	480,294	44.2	419,486	39.0
固定資産合計	708,329	68.5	774,634	71.3	698,176	64.8
<b>資産合計</b>	<b>1,034,556</b>	<b>100.0</b>	<b>1,085,796</b>	<b>100.0</b>	<b>1,076,957</b>	<b>100.0</b>

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平成17年8月31日現在)		前年中間期 (平成16年8月31日現在)		前 期 (平成17年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>負債の部</b>		%		%		%
流動負債						
支払手形	17		1,298		928	
買掛金	80,815		86,793		71,409	
一年内償還予定社債	20,000		-		20,000	
短期借入金	2,465		2,465		2,465	
未払法人税等	1,346		469		16,069	
賞与引当金	6,668		6,271		5,960	
販売促進引当金	3,280		2,839		2,964	
設備関係支払手形	4,206		1,461		3,337	
その他	45,627		47,865		42,636	
流動負債合計	164,428	15.9	149,464	13.8	165,771	15.4
固定負債						
社債	100,000		120,000		100,000	
長期借入金	8,775		9,450		9,112	
長期預り金	46,465		44,777		46,509	
役員退職慰労引当金	1,301		1,167		1,230	
その他	5,185		7,968		2,330	
固定負債合計	161,727	15.6	183,362	16.9	159,183	14.8
負債合計	326,156	31.5	332,827	30.7	324,954	30.2
<b>資本の部</b>						
資本金	47,987	4.6	47,987	4.4	47,987	4.5
資本剰余金						
資本準備金	121,477		121,477		121,477	
その他資本剰余金	181		179		181	
資本剰余金合計	121,658	11.8	121,657	11.2	121,658	11.3
利益剰余金						
利益準備金	11,700		11,700		11,700	
任意積立金	510,425		510,459		510,459	
中間(当期)未処分利益	66,393		63,263		62,028	
利益剰余金合計	588,518	56.9	585,422	53.9	584,187	54.2
その他有価証券評価差額金	2,906	0.3	1,838	0.2	2,124	0.2
自己株式	52,670	5.1	3,937	0.4	3,956	0.4
資本合計	708,400	68.5	752,969	69.3	752,003	69.8
負債・資本合計	1,034,556	100.0	1,085,796	100.0	1,076,957	100.0

# 中間損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当中間期 (自 平成17年3月 1 日 至 平成17年8月31日)		前年中間期 (自 平成16年3月 1 日 至 平成16年8月31日)		前 期 (自 平成16年3月 1 日 至 平成17年2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
[ 営 業 収 益 ]	[ 743,036]	%	[ 736,218]	%	[ 1,473,583]	%
売 上 高	731,747	100.0	727,134	100.0	1,455,358	100.0
売 上 原 価	531,499	72.6	526,798	72.4	1,060,081	72.8
売 上 総 利 益	200,248	27.4	200,336	27.6	395,276	27.2
営 業 収 入	11,288	1.5	9,084	1.2	18,225	1.2
営 業 総 利 益	211,537	28.9	209,420	28.8	413,501	28.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	206,117	28.2	202,338	27.8	404,700	27.8
営 業 利 益	5,420	0.7	7,082	1.0	8,800	0.6
営 業 外 収 益	10,598	1.5	10,020	1.3	20,494	1.4
営 業 外 費 用	1,000	0.1	974	0.1	2,213	0.1
経 常 利 益	15,018	2.1	16,128	2.2	27,081	1.9
特 別 利 益	1,903	0.3	705	0.1	39,414	2.7
特 別 損 失	3,306	0.5	1,876	0.2	41,815	2.9
税引前中間(当期)純利益	13,614	1.9	14,957	2.1	24,680	1.7
法人税、住民税及び事業税	242	0.1	384	0.1	17,496	1.2
法 人 税 等 調 整 額	1,444	0.2	2,507	0.3	10,325	0.7
中間(当期)純利益	11,927	1.6	12,065	1.7	17,509	1.2
前 期 繰 越 利 益	54,465		51,198		51,198	
中 間 配 当 額	-		-		6,679	
中間(当期)未処分利益	66,393		63,263		62,028	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法

#### その他有価証券

時価のあるもの ..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

生鮮食品 ..... 最終仕入原価法による原価法

店舗在庫商品(除生鮮食品) ..... 売価還元法による低価法

センター在庫商品(除生鮮食品) ... 移動平均法による原価法

貯蔵品 ..... 最終仕入原価法による原価法

#### (3) デリバティブ ..... 時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ..... 定率法

無形固定資産 ..... 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 ..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ..... 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。

退職給付引当金 (前払年金費用) ..... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、当中間期末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から処理することとしております。

役員退職慰労引当金 ..... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した中間期末要支給額を計上しております。

販売促進引当金 ..... 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当中間期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、原則繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

### 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

## 注記事項

### 〔中間貸借対照表関係〕

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	208,052	201,768	207,008
2. 担保に供している資産			
建 物	764	821	791
土 地	1,698	1,698	1,698
計	2,463	2,520	2,490
3. 保証債務	17,120	14,214	45,866

### 〔中間損益計算書関係〕

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前期 (百万円)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	7,692	8,280	17,180
無形固定資産	519	1,281	1,955
計	8,212	9,562	19,135
2. 営業外収益の主な内訳			
受取利息	447	670	1,408
受取配当金	9,617	9,034	18,566
3. 営業外費用の主な内訳			
支払利息	158	159	315
社債利息	695	700	1,389
4. 特別利益の主な内訳			
関係会社株式売却益	1,448	-	35,709
関係会社転換社債売却益	-	-	2,816
役員退職慰労引当金戻入額	-	565	-
5. 特別損失の主な内訳			
固定資産廃棄損	525	542	1,551
減損損失	1,900	-	17,819
持株会社設立関連費用	591	-	-
事業構造改革	-	-	20,882
本部移転費用	-	1,216	1,230

### 6. 固定資産の減損に係る会計基準

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価格を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。

当中間期

減損損失計上額およびその内訳

用途	種類	場所	金額(百万円)
店舗	土地及び建物等	埼玉県 1店舗	1,900
		千葉県 1店舗	
その他の施設等	-	-	-
合計			1,900

	店舗 (百万円)	その他の施設等 (百万円)	合計 (百万円)
建物及び構築物	990	-	990
土地	54	-	54
その他	855	-	855
合計	1,900	-	1,900

前中間期

該当なし

前期

減損損失計上額およびその内訳

用途	種類	場所	金額(百万円)
店舗	土地及び建物等	愛知県 3店舗	14,945
		千葉県 3店舗	
		その他 9店舗	
その他の施設等	土地及び建物等	埼玉県他	2,873
合計			17,819

	店舗 (百万円)	その他の施設等 (百万円)	合計 (百万円)
建物及び構築物	8,778	119	8,898
土地	5,434	2,752	8,187
その他	732	1	733
合計	14,945	2,873	17,819

〔リース取引関係〕

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前期 (百万円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額			
器具備品			
取得価額相当額	13,030	11,403	12,790
減価償却累計額相当額	3,733	6,197	5,370
中間期末(期末)残高相当額	9,297	5,205	7,420
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高の有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年内	2,453	1,767	2,008
1年超	6,843	3,438	5,411
合計	9,297	5,205	7,420

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高の有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料	1,226	1,390	2,602
減価償却費相当額	1,226	1,390	2,602

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記

(1)リース物件の取得価額相当額

土地			
取得価額相当額	695	695	695
建物			
取得価額相当額	399	399	399

(2)支払リース料	28	28	57
-----------	----	----	----

3. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	30,762	30,436	30,710
1年超	177,135	167,300	178,515
合計	207,898	197,737	209,225

〔有価証券関係〕

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前期 (百万円)
子会社株式			
貸借対照表計上額	21,747	21,747	21,747
時価	1,398,533	1,427,198	1,358,162
差額	1,376,786	1,405,451	1,336,414
関連会社株式			
貸借対照表計上額	9,591	5,478	9,591
時価	51,941	39,352	48,923
差額	42,349	33,874	39,331

(注)記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

〔重要な後発事象〕

当社は、平成17年9月1日に(株)セブン - イレブン・ジャパンおよび(株)デニーズジャパンと共同して、株式移転により完全親会社となる(株)セブン & アイ・ホールディングスを設立し、当社は同社の完全子会社となりました。

これに伴い、当社が所有している自己株式52,670百万円は親会社株式となり、「資本の部の控除項目」から「流動資産」に計上されることとなります。

【ご参考】



平成18年2月期 中間決算短信 (連結)

平成17年10月6日

会社名 株式会社セブン-イレブン・ジャパン  
 代表者 代表取締役社長 山口 俊郎  
 問合せ先責任者 株式会社セブン&アイ・ホールディングス  
 財務部シニアオフィサー 高橋 邦夫

TEL (03) 6238-3000

中間決算取締役会開催日 平成17年10月6日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年8月中間期の連結業績 (平成17年3月1日 ~ 平成17年8月31日)

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満切捨)

	営業総収入		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	952,226	270.4	104,880	17.5	106,188	12.9
16年8月中間期	257,079	7.4	89,253	3.7	94,079	6.1
17年2月期	502,516	6.0	170,729	3.0	178,208	4.8

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年8月中間期	59,186	10.0	75	17	75	09
16年8月中間期	53,805	7.6	67	12	67	08
17年2月期	96,330	3.4	120	07	120	00

(注) 持分法投資損益 17年8月中間期 1,103百万円 16年8月中間期 3,411百万円 17年2月期 4,083百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年8月中間期 787,406,445株 16年8月中間期 801,592,303株 17年2月期 801,587,720株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業総収入、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年8月中間期	1,316,892	684,404	52.0	881 90
16年8月中間期	954,862	677,398	70.9	845 07
17年2月期	1,284,130	712,377	55.5	888 61

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年8月中間期 776,054,364株 16年8月中間期 801,584,659株 17年2月期 801,581,883株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年8月中間期	120,396	45,524	77,643	259,587
16年8月中間期	83,157	33,013	9,191	364,327
17年2月期	127,044	175,623	13,281	261,386

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 35社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 7社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

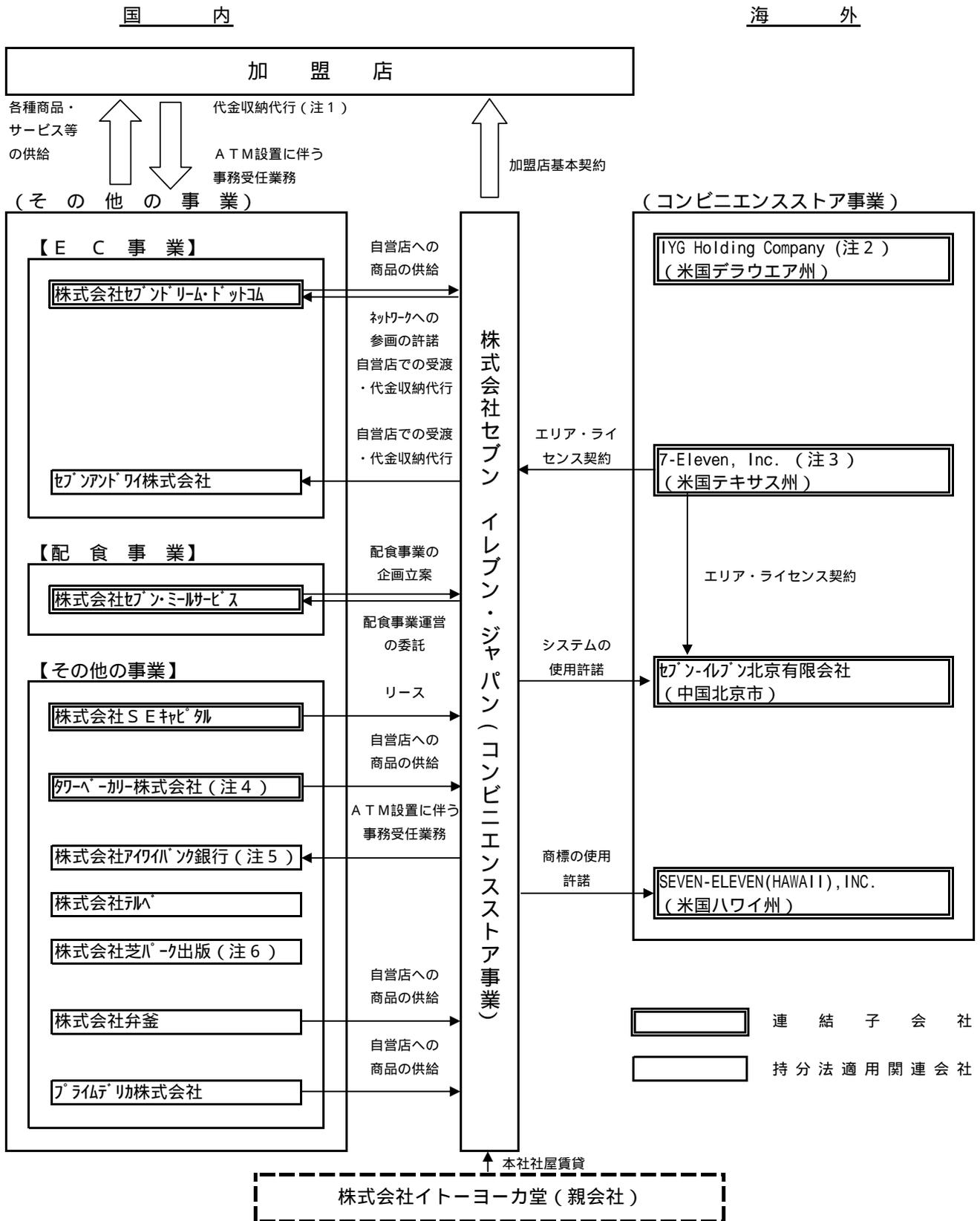
連結(新規) 5社(除外) 1社 持分法(新規) -社(除外) -社

2. 平成18年2月期の連結業績予想 (平成17年3月1日 ~ 平成18年2月28日)

業績予想については、株式会社セブン&アイ・ホールディングスの「平成18年2月期の業績予想及び経営方針」をご参照願います。

# 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社38社、関連会社7社で構成され、コンビニエンスストア事業、その他の事業を営んでおります。事業の系統図は以下のとおりであります。



- (注) 1. 代金収納代行は、株式会社セブントリム・ドットコム、セブンストワイ株式会社のものです。
2. IYG Holding Company は、7-Eleven, Inc. の持株会社であります。
3. 7-Eleven, Inc. は、子会社29社、関連会社1社を有しております。
4. 7-イレブ-加-株式会社は、子会社1社を有しております。
5. 株式会社アイバンク銀行は、平成17年10月11日付けで、社名を株式会社セブ銀行に変更いたします。
6. 株式会社芝ハク出版は、平成17年12月1日付けで、社名を株式会社セブン&アイ出版に変更いたします。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (当中間期の業績概況)

#### 連結決算

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	増減率
営業総収入	257,079	952,226	270.4%増
営業利益	89,253	104,880	17.5%増
経常利益	94,079	106,188	12.9%増
中間純利益	53,805	59,186	10.0%増

#### 単体決算

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	増減率
営業総収入	240,224	251,089	4.5%増
営業利益	91,967	94,771	3.0%増
経常利益	92,944	96,870	4.2%増
中間純利益	51,593	55,185	7.0%増

当中間期の当社を取り巻く環境は、企業収益の改善とそれに伴う設備投資の拡大、輸出、生産の増加などにより景気は回復傾向にあったものの、雇用環境には依然厳しさが残っていることなどから、個人消費の本格的な改善には至りませんでした。

「消費飽和の時代」である現在の小売環境においては、お客様はより価値のある商品や本当に魅力を感じた商品のみをお買い求めになる傾向にあります。また、市場環境やお客様のニーズは常に変化しており、コンビニエンスストアに求められる商品やサービスの質も年々高度化しています。当社はそのような状況のもと、お客様のご期待に応える高付加価値商品の導入に注力するとともに、店舗の利便性を高めるためのサービスの拡充を図りました。また、変化し続けるニーズに対応した品揃えを実現するための発注精度や接客技術の向上などにも努めました。店舗展開におきましては、中小小売店の減少や高齢化の進展により「家や職場の近くの便利な店」としてのコンビニエンスストアへのニーズが高まるなか、投下資本利益率を精査しつつ店舗網の拡充を進めました。

この結果、当中間期の業績は、営業総収入 9,522 億 2 千 6 百万円(前年同期比 270.4%増) 営業利益 1,048 億 8 千万円(前年同期比 17.5%増) 経常利益 1,061 億 8 千 8 百万円(前年同期比 12.9%増) 中間純利益 591 億 8 千 6 百万円(前年同期比 10.0%増)となりました。

尚、当社は、平成 17 年 2 月に IYG Holding Company (7-Eleven, Inc.の持株会社)を子会社化し、貸借対照表については前期末より、損益計算書につきましては当中間期より連結しております。

### (事業セグメント別の営業概況)

#### コンビニエンスストア事業

店舗展開面では、当社の基本戦略である「高密度集中出店方式」に基づき新規出店を継続するとともに、商圈の変化に対応するための立地移転を実施いたしました。この結果、当中間期末の国内店舗数は、32 都道府県で 10,985 店舗(前期末比 159 店舗増)となりました。地域別では、関東で 55 店、東海で 37 店、近畿で 23 店の純増となるなど、都市部を中心に既存出店地域における店舗網の拡充が更に進みました。また、海外の連結子会社を加えた店舗数は 16,872 店舗となりました。尚、海外のエリアライセンサー(7-Eleven, Inc.より、限定されたエリアでセブン-イレブンを運営するライセンスを与えられた企業)の店舗を含めた世界のセブン-イレブン店舗数は 28,586 店舗(前期末比 859 店舗増)となり、グローバルな店舗ネットワークを一層拡大いたしました。

## 連結中間期末店舗数

(単位：店)

	前期末	当中間期末	期首増減
日本国内	10,826	10,985	+159
米国およびカナダ (7-Eleven, Inc.)	5,799	5,814	+15
ハワイ (SEVEN-ELEVEN(HAWAII), INC.)	53	53	±0
中国(北京)(セブン-イレブン北京有限公司)	10	20	+10
計	16,688	16,872	+184

(注) 日本国内は2月末および8月末、それ以外は12月末および6月末の店舗数を使用しています。

商品面では、独自の生産インフラを活用した差別化商品の導入や、味や健康面にこだわった商品づくりに努めるとともに、地域ごとに異なる味付けやメニューへのニーズにきめ細かく対応した地域限定商品の導入にも注力いたしました。特に、野菜プロセスセンターの設置と、それに伴うコールドチェーン(低温物流網)の導入により品質が向上したサラダ等が売上を伸ばしました。また、当社のみならずイトーヨーカ堂などグループ内の販売力も活用した「味わい食パン」は、その差別化された品質によりご好評をいただきました。

サービス面では、アイワイバンク銀行のATM設置店舗数は前期末に比べ588店増加し、当中間期末で国内総店舗数の93%にあたる10,240店となりました。ATM設置都道府県は前期末の24から26に増加し、ATMの全店設置も視野に入っていました。利用件数につきましても予想を上回る水準で推移しております。また、料金収納業務の取扱件数は、1億1,182万件(前年同期比17.2%増)同取扱金額も1兆15億円(前年同期比21.9%増)となりました。

店舗運営面では、変化する商圈・客層・使われ方に最も適した品揃えや陳列方法の実現に注力いたしました。また、高齢化社会の進展に対応し、近隣のお客様を訪問しご注文をいただく「御用聞き」を行うことで、顧客層の拡大に努めました。更に、ファスト・フードにおける鮮度管理の頻度をよりきめ細かくすることにより、魅力的な売り場作りを進めました。

海外展開面では、米国の7-Eleven, Inc.は、ファスト・フードや飲料などの貢献により業績は好調に推移いたしました。また、中国のセブン-イレブン北京は、順調な売上を継続するとともに、8月末時点で25店にまで店舗網を拡大いたしました。

尚、当社は、平成17年5月に光通信回線を使用した新情報ネットワークの構築を完了いたしました。これにより、第6次総合情報システムの開発のみならず、グループ全体のシステム再構築の基盤が整備されたこととなります。

以上の結果、コンビニエンスストア事業商品売上高は1兆7,038億5千9百万円(前年同期比35.7%増)となりました。

## その他の事業

EC事業におきましては、インターネットサイトによる商品・サービスの提供を中心に据え、注文した商品の受け取りと代金の支払いがいつでも近くのセブン-イレブン店舗で行えるという利便性を活かして品揃え強化に努めました。配食事業におきましては、前期に事業構造の見直しを実施し、セブン-イレブンの店舗網を中心にお客さまに豊かな食生活を提案する事業スキームへの切り替えを図るとともに、営業エリアを関東地方の1都6県に拡大いたしました。更に、平成17年9月には、山梨県、長野県、新潟県でもサービスを開始いたしました。

## 2. 財政状態

### (財政状態)

総資産は、前期末に比べ327億6千2百万円増加し、1兆3,168億9千2百万円となりました。内訳としましては、流動資産31億9千9百万円、有形固定資産175億7千万円、無形固定資産8億2千3百万円、投資

その他の資産 111 億 6 千 8 百万円それぞれ増加しております。主な増加理由としましては、自己株式の取得等による現金及び預金の減少はあるものの、中間決算日の米ドルレートが前期末に比べ円安となったため、連結子会社である米国の 7-Eleven, Inc. の総資産が円貨ベースで増加したことによるものであります。

負債合計は、前期末に比べ 524 億 4 百万円増加し、5,834 億 2 千 1 百万円となりました。内訳としましては、流動負債 403 億 9 千 6 百万円、固定負債 120 億 7 百万円それぞれ増加しております。主な増加理由としましては、季節変動要因等により買掛金、加盟店借勘定が増加したほか、中間決算日の米ドルレートが前期末に比べ円安となったため、連結子会社である米国の 7-Eleven, Inc. の負債が円貨ベースで増加したこと等によるものであります。

少数株主持分は、前期末に比べ 83 億 3 千 1 百万円増加し、490 億 6 千 7 百万円となりました。主な増加理由としましては、連結子会社である米国の 7-Eleven, Inc. の業績が順調であったこと、中間決算日の米ドルレートが前期末に比べ円安となったため、7-Eleven, Inc. の少数株主持分が円貨ベースで増加したこと等によるものであります。

資本合計は、前期末に比べ 279 億 7 千 3 百万円減少し、6,844 億 4 百万円となりました。中間純利益の増加による利益剰余金の増加等はあるものの、自己株式の取得により減少となりました。

当中間期末における現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末に比べ 17 億 9 千 9 百万円減少し、2,595 億円 8 千 7 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に当社の業績が順調に拡大したことによる税金等調整前中間純利益が増加したことに加え、当中間期より米国の 7-Eleven, Inc. の損益計算書を連結した結果、税金等調整前中間純利益および減価償却費が増加したこと等により、前年中間期に比べ 372 億 3 千 8 百万円増加し、1,203 億円 9 千 6 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に国内店舗投資を中心した設備投資による支出および当中間期より米国の 7-Eleven, Inc. の設備投資額を含めたこと等により、前年中間期に比べ 125 億 1 千万円増加し、455 億円 2 千 4 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に自己株式の取得による支出があったことにより、前年中間期に比べ 684 億円 5 千 1 百万円増加し、776 億円 4 千 3 百万円の支出となりました。

### (キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成 14 年 2 月期	平成 15 年 2 月期	平成 16 年 2 月期	平成 17 年 2 月期	平成 17 年 8 月中間期
株主資本比率 (%)	75.0	75.0	71.8	55.5	52.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	424.3	267.1	310.8	198.5	-
債務償還年数 (年)	0.0	0.0	0.1	0.3	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26,669.3	3,956.3	4,045.4	1,204.1	39.9

(注) 1. 株主資本比率： 株主資本 / 総資産

2. 時価ベースの株主資本比率： 株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数： 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

\* 平成 17 年 2 月期においては、米国 7-Eleven, Inc. の貸借対照表のみを連結していたため、7-Eleven, Inc. の有利子負債は上記計算に含めておりません。

\* 当社株式は平成 17 年 8 月 26 日より上場廃止となったため、平成 17 年 8 月中間期の「時価ベースの株主資本比率」は算出しておりません。

### 3. 通期の見通し

今後、当社は、持株会社である株式会社セブン&アイ・ホールディングスが全体を統括する新体制のもと、グループ各社との連携によりグループ全体で持つ強さの共有を図り、お客様に新たな感動を与えるお店づくりに向けて、日々挑戦を続けてまいります。

コンビニエンスストア事業におきましては、加盟店一店舗一店舗の収益体質強化のため、変化し続けるお客様のニーズに対応する商品・サービスの提供に向けて邁進してまいります。商品面では、素材や調理法に徹底してこだわり質の高い商品の開発・導入に努めるとともに、お取引先との共同開発によるオリジナル商品の導入も積極的に推進してまいります。また、グループ各社と一体となって商品開発、原材料調達、生産・物流などの共有化、開発商品の共同販売などを行う「グループマーチャンダイジング」も推進してまいります。店舗運営面では、発注精度や接客技術の向上に努めることはもとより、ファスト・フードの納品時間の見直しや時間帯ごとに必要な商品開発などを実施することにより、お客様のご期待に応える品揃えに向けて取り組んでまいります。また、サービス面では、ATMの全店設置を目指すとともに、10月からはアイワイバンク銀行からセブン銀行への商号変更を予定するなど、お客様により親しんでいただけるサービスの提供に努めてまいります。店舗展開面では、既存出店地域における更なる店舗網の拡充を進めるとともに、今期中に岐阜県南部と三重県北部への出店を開始いたします。

海外展開面では、米国の7-Eleven, Inc.はファスト・フードを中心とする差別化商品の強化に努めるとともに、マンハッタンをはじめとする都市部への出店を推進いたします。また、当社は平成17年9月、7-Eleven, Inc.の完全子会社化に向けて、米国子会社のIYG Holding Companyを通じて7-Eleven, Inc.の公開買付けを実施することを発表いたしました。中国のセブン-イレブン北京につきましては、今期中のフランチャイズ展開を目指して店舗開発活動を加速してまいります。

その他の事業部門におきましては、「家や職場の近くの便利な店」としての価値を更に高めるために、コンビニエンスストア事業と連携しながら、より便利なサービス、質の高い商品の提供に努めてまいります。

### 4. 留意事項

本資料には、当社の本資料発表日時点における計画、見通し、経営戦略および経営方針に基づいた「将来予測に関する記載」が含まれております。この将来予測に関する記載には発表日時点までに入手可能な情報に基づいた経営判断や前提が述べられております。そのため諸与件の変化により、実際の業績などは将来予測に関する記載とは大きく異なる結果となる可能性があります。従いまして本資料における業績予想などの将来予測に関する記載が、将来にわたって正確であることを保証するものではないことを、ご了解いただきますようお願い致します。

# 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当 中 間 期 (平成17年8月31日現在)		前年中間期 (平成16年8月31日現在)		前 期 (平成17年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	260,750		365,142		262,352	
売掛金	20,947		2,056		19,260	
加盟店貸勘定	5,633		5,685		7,373	
営業貸付金	17,823		17,011		17,197	
たな卸資産	37,717		3,193		35,006	
預け金	10,000		10,000		10,000	
繰延税金資産	8,318		6,108		7,749	
その他	34,007		18,121		33,051	
貸倒引当金	414		124		407	
流動資産合計	394,783	30.0	427,194	44.7	391,584	30.5
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	242,411		96,444		233,094	
器具備品	136,604		29,147		134,136	
土地	267,454		136,803		261,898	
その他	27,715		17,857		27,485	
有形固定資産合計	674,185	51.2	280,253	29.4	656,614	51.1
無形固定資産						
連結調整勘定	81,873		710		83,223	
その他	9,632		6,715		7,458	
無形固定資産合計	91,505	6.9	7,426	0.8	90,682	7.1
投資その他の資産						
投資有価証券	12,189		8,717		10,222	
関係会社株式	17,717		69,235		16,059	
関係会社転換社債	-		14,940		-	
長期貸付金	9,912		51,935		9,206	
繰延税金資産	12,606		5,526		12,718	
長期差入保証金	85,475		75,143		80,832	
その他	20,254		16,236		18,269	
貸倒引当金	1,738		1,748		2,060	
投資その他の資産合計	156,418	11.9	239,988	25.1	145,249	11.3
固定資産合計	922,109	70.0	527,667	55.3	892,546	69.5
資産合計	1,316,892	100.0	954,862	100.0	1,284,130	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成17年8月31日現在)		前年中間期 (平成16年8月31日現在)		前 期 (平成17年2月28日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
買 掛 金	187,758		141,215		165,937	
加 盟 店 借 勘 定	11,371		11,565		4,901	
未 払 法 人 税 等	43,344		38,573		37,307	
預 り 金	44,318		34,005		45,234	
賞 与 引 当 金	2,590		3,058		2,128	
販 売 促 進 引 当 金	194		381		121	
そ の 他	95,412		25,199		88,962	
流動負債合計	384,989	29.2	253,997	26.6	344,593	26.8
固定負債						
長 期 借 入 金	42,833		15,606		35,563	
コマーシャルペーパー	20,571		-		22,493	
繰 延 税 金 負 債	68,769		-		67,424	
退 職 給 付 引 当 金	7,608		-		7,250	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,204		1,192		1,246	
そ の 他	57,445		5,468		52,445	
固定負債合計	198,432	15.1	22,266	2.4	186,424	14.6
負債合計	583,421	44.3	276,264	29.0	531,017	41.4
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分	49,067	3.7	1,198	0.1	40,735	3.1
(資本の部)						
資 本 金	17,200	1.3	17,200	1.8	17,200	1.3
資 本 剰 余 金	24,696	1.9	24,565	2.6	24,565	1.9
利 益 剰 余 金	777,053	59.1	709,897	74.3	735,187	57.4
その他有価証券評価差額金	1,662	0.1	1,122	0.1	1,363	0.1
為 替 換 算 調 整 勘 定	6,907	0.5	10,526	1.1	1,069	0.1
自 己 株 式	143,115	10.9	64,860	6.8	64,869	5.1
資本合計	684,404	52.0	677,398	70.9	712,377	55.5
負債、少数株主持分及び資本合計	1,316,892	100.0	954,862	100.0	1,284,130	100.0

# 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)		前年中間期 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)		前 期 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
営 業 収 入	188,360		177,064		346,142	
加盟店からの収入	182,138		175,785		343,617	
その他の営業収入	6,222		1,279		2,525	
売 上 高	763,865		80,014		156,373	
営 業 総 収 入	952,226	100.0	257,079	100.0	502,516	100.0
売 上 原 価	571,569	60.0	60,684	23.6	119,590	23.8
営 業 総 利 益	380,656	40.0	196,395	76.4	382,925	76.2
販売費及び一般管理費	275,776	29.0	107,142	41.7	212,196	42.2
営 業 利 益	104,880	11.0	89,253	34.7	170,729	34.0
営 業 外 収 益	3,562	0.4	4,918	1.9	8,244	1.6
受 取 利 息	847		1,100		2,254	
持分法による投資利益	1,103		3,411		4,083	
為 替 差 益	1,083		1		1,024	
そ の 他	528		405		881	
営 業 外 費 用	2,254	0.2	92	0.0	764	0.1
支 払 利 息	2,089		-		-	
貸倒引当金繰入額	-		44		657	
そ の 他	164		48		106	
経 常 利 益	106,188	11.2	94,079	36.6	178,208	35.5
特 別 利 益	648	0.0	50	0.0	121	0.0
固定資産売却益	249		50		96	
投資有価証券売却益	19		-		25	
貸倒引当金戻入益	379		-		-	
特 別 損 失	4,762	0.5	4,404	1.7	14,714	2.9
固定資産売却損	93		1,168		1,672	
固定資産廃棄損	982		1,348		2,362	
減 損 損 失	2,593		-		4,867	
固定資産評価損	-		1,021		1,543	
本部移転費用	-		736		736	
退職給付過去 勤務債務償却額	-		-		3,355	
リース契約解約損	696		-		-	
そ の 他	396		128		177	
税金等調整前中間(当期)純利益	102,075	10.7	89,724	34.9	163,615	32.6
法人税、住民税及び事業税	44,051	4.6	37,279	14.5	70,358	14.0
法人税等調整額	2,819	0.3	1,229	0.5	2,828	0.6
少数株主損益	1,656	0.2	130	0.0	244	0.0
中間(当期)純利益	59,186	6.2	53,805	20.9	96,330	19.2

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期	前年中間期	前期
		(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
		金額	金額	金額
<b>(資本剰余金の部)</b>				
資本剰余金期首残高		24,565	24,564	24,564
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益		0	1	1
在外子会社の米国会計基準 適用に伴う資本剰余金増加高		131	-	-
合計		131	1	1
資本剰余金減少高		-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		24,696	24,565	24,565
<b>(利益剰余金の部)</b>				
利益剰余金期首残高		735,187	672,204	672,204
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益		59,186	53,805	96,330
合計		59,186	53,805	96,330
利益剰余金減少高				
配当金		17,234	16,032	33,266
役員賞与		86	81	81
合計		17,321	16,113	33,347
利益剰余金中間期末(期末)残高		777,053	709,897	735,187

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前年中間期 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前 期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
		金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		102,075	89,724	163,615
有形固定資産減価償却費		35,701	13,822	29,559
無形固定資産減価償却費		842	793	1,514
減損損失		2,593	-	4,867
連結調整勘定償却額		2,159	54	109
長期前払費用償却費		500	430	876
貸倒引当金の増加又は減少( )額		375	78	674
退職給付引当金の増加額		17	-	1,645
受取利息及び受取配当金		917	1,162	2,345
為替差損益		1,083	1	1,024
持分法による投資利益		1,103	3,411	4,083
有形固定資産廃棄売却損益		963	2,537	4,116
固定資産評価損		-	1,021	1,543
加盟店貸借勘定の減少額		8,210	14,775	6,422
その他		10,073	3,056	7,741
小計		159,624	121,722	199,750
利息及び配当金の受取額		1,257	854	1,644
利息の支払額		2,923	-	-
法人税等の支払額		37,562	39,419	74,350
営業活動によるキャッシュ・フロー		120,396	83,157	127,044
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		35,553	25,924	48,993
有形固定資産の売却による収入		2,312	1,375	2,682
無形固定資産の取得による支出		3,256	786	1,751
投資有価証券の取得による支出		1,461	700	19,894
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		1,399	-	95,049
貸付金の貸付による支出		653	777	741
貸付金の回収による収入		433	238	412
長期差入保証金の差入れによる支出		7,375	8,828	17,529
長期差入保証金の返還による収入		2,671	3,902	6,427
長期前払費用の取得による支出		188	556	552
その他		1,053	956	633
投資活動によるキャッシュ・フロー		45,524	33,013	175,623
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
長期借入れによる収入		14,000	9,000	22,000
長期借入金の返済による支出		4,436	2,063	4,931
コマーシャル・ペーパー発行による収入		297,600	-	-
コマーシャル・ペーパー償還による支出		298,953	-	-
自己株式の取得による支出		78,247	102	111
配当金の支払額		17,226	16,029	33,257
その他		9,619	3	3,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		77,643	9,191	13,281
現金及び現金同等物に係る換算差額		971	61	65
現金及び現金同等物の増加又は減少( )額		1,799	41,013	61,926
現金及び現金同等物の期首残高		261,386	323,313	323,313
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		259,587	364,327	261,386

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 35 社

##### 主要な連結子会社の名称

SEVEN-ELEVEN(HAWAII), INC.  
(株)セブンドリーム・ドットコム  
(株)セブン・ミールサービス  
(株)S E キャピタル  
タワーベーカリー(株)  
セブン - イレブン北京有限会社  
IYG Holding Company  
7-Eleven, Inc.

なお、当中間期において、株式の取得によりタワーベーカリー(株) (子会社 1 社を含む) を連結の範囲に含めた他、在外子会社 3 社の設立、1 社の清算により連結子会社が 4 社増加しております。

また、IYG Holding Company (7-Eleven, Inc. の持株会社) は、前期に株式を追加取得して前期より連結の範囲に含めておりますが、取得日が前期末日のため、前期においては貸借対照表のみを連結 (損益は持分法を適用) し、当中間期より損益計算書を連結しております。

#### (2) 非連結子会社名

7-Eleven Limited.  
Puerto Rico-7, Inc.  
Brazos Comercial E Empreendimentos Ltda.

##### 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 3 社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2 社

##### 会社等の名称

Puerto Rico-7, Inc.  
Brazos Comercial E Empreendimentos Ltda.

#### (2) 持分法を適用した関連会社の数 7 社

##### 主要な会社等の名称

(株)アイワイバンク銀行  
プライムデリカ(株)

#### (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

7-Eleven Limited.

##### 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)S E キャピタル及びタワーベーカリー(株)の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。(株)S E キャピタル及びタワーベーカリー(株)以外の中間決算日は平成 17 年 6 月 30 日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成 17 年 7 月 1 日から中間連結決算日平成 17 年 8 月 31 日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### a 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

###### b その他有価証券

###### 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法

###### デリバティブ

###### 時価法

###### たな卸資産

主として売価還元法による原価法により、在外連結子会社は主として後入先出法による低価法により評価しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

###### 無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号(のれん及び他の無形資産)を適用して減損の判定を実施し、減損が発生している場合には帳簿価額を減額することとしております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。

###### 販売促進引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当中間期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

###### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理することとしております。

###### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

##### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

##### (5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

( 6 ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

当中間期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a ヘッジ手段.....金利スワップ

b ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。

( 7 ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

コンビニエンスストア事業におけるフランチャイズに係る会計処理

当社は、フランチャイジーからのチャージ収入を営業収入として認識しております。

米国連結子会社である 7-Eleven, Inc. は、フランチャイジーのコンビニエンスストア事業に係る資産、負債、資本及び損益を同社の財務諸表に含めて認識しております。

消費税等の会計処理方法

当社及び国内連結子会社は、消費税等の会計処理について税抜方式を採用しております。北米の連結子会社は、売上税について売上高に含める会計処理を採用しております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

当中間期 (平成 17 年 8 月 31 日現在)	前年中間期 (平成 16 年 8 月 31 日現在)	前 期 (平成 17 年 2 月 28 日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 499,411 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 191,717 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 453,522 百万円
2 担保に供している資産 1,711 百万円	2 担保に供している資産 1,771 百万円	2 担保に供している資産 1,740 百万円
3 偶発債務 268 百万円	3 偶発債務 619 百万円	3 偶発債務 1,005 百万円

### (中間連結損益計算書関係)

当中間期 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)	前年中間期 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)	前 期 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)																
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額  給与手当 55,226 百万円 加盟店費用 45,572 〃 地代家賃 33,766 〃 減価償却費 32,773 〃 水道光熱費 20,337 〃	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額  給与手当 16,697 百万円 地代家賃 18,529 〃 減価償却費 11,745 〃 水道光熱費 12,121 〃 広告宣伝費 11,425 〃	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額  給与手当 32,865 百万円 地代家賃 38,534 〃 減価償却費 24,851 〃 水道光熱費 25,567 〃 広告宣伝費 22,718 〃																
2 当社グループは当中間期において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	—	2 当社グループは当期において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地、建物及び構築物、その他</td> <td>北海道 17 店舗 神奈川県 17 店舗 その他 151 店舗</td> <td>2,593</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗ごとに資産のグルーピングをしております。そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(土地 1,967 百万円、建物及び構築物 596 百万円、その他 29 百万円、合計 2,593 百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については路線価に基づく相続税評価額により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを 6% で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	店舗	土地、建物及び構築物、その他	北海道 17 店舗 神奈川県 17 店舗 その他 151 店舗	2,593		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地、建物及び構築物、その他</td> <td>東京都 11 店舗 埼玉県 7 店舗 その他 45 店舗</td> <td>4,867</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗ごとに資産のグルーピングをしております。そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(土地 4,142 百万円、建物及び構築物 605 百万円、その他 118 百万円、合計 4,867 百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については路線価に基づく相続税評価額により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを 6% で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	店舗	土地、建物及び構築物、その他	東京都 11 店舗 埼玉県 7 店舗 その他 45 店舗	4,867
用途	種類	場所	金額 (百万円)															
店舗	土地、建物及び構築物、その他	北海道 17 店舗 神奈川県 17 店舗 その他 151 店舗	2,593															
用途	種類	場所	金額 (百万円)															
店舗	土地、建物及び構築物、その他	東京都 11 店舗 埼玉県 7 店舗 その他 45 店舗	4,867															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間期 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)	前年中間期 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)	前 期 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係
現金及び預金勘定 260,750 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,162	現金及び預金勘定 365,142 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 815	現金及び預金勘定 262,352 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 965
現金及び現金同等物 259,587	現金及び現金同等物 364,327	現金及び現金同等物 261,386

(リース取引関係)

当中間期 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)	前年中間期 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)	前 期 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>441</td> <td>295</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,892</td> <td>3,558</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,334</td> <td>3,854</td> <td>479</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	441	295	145	その他	3,892	3,558	333	合計	4,334	3,854	479	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,924</td> <td>1,193</td> <td>1,730</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,924</td> <td>1,193</td> <td>1,730</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	2,924	1,193	1,730	合計	2,924	1,193	1,730	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,693</td> <td>1,482</td> <td>1,210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,693</td> <td>1,482</td> <td>1,210</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	2,693	1,482	1,210	合計	2,693	1,482	1,210
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																							
器具備品	441	295	145																																							
その他	3,892	3,558	333																																							
合計	4,334	3,854	479																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																							
器具備品	2,924	1,193	1,730																																							
合計	2,924	1,193	1,730																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																							
器具備品	2,693	1,482	1,210																																							
合計	2,693	1,482	1,210																																							
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 328 百万円 1年超 151 百万円 合計 479 百万円	未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 522 百万円 1年超 1,208 百万円 合計 1,730 百万円	未経過リース料期末残高相当額 1年内 373 百万円 1年超 837 百万円 合計 1,210 百万円																																								
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 339 百万円 減価償却費相当額 339 百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 262 百万円 減価償却費相当額 262 百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 536 百万円 減価償却費相当額 536 百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								

当中間期 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)	前年中間期 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)	前 期 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)																																																																																																												
<p>(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却 累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額 (百万円)</th> <th>中間期末残 高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>33,001</td> <td>11,352</td> <td>21,649</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,001</td> <td>11,352</td> <td>21,649</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,937 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,093 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,030 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び 受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3,228 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,006 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>309 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法 については、利息法によっており ます。 上記以外の転貸リースに係る貸主 側の未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,094 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,450 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,544 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、借主側の残高相当額は同 一であります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,083 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,144 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,227 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	中間期末残 高 (百万円)	その他	33,001	11,352	21,649	合計	33,001	11,352	21,649	1年内	5,937 百万円	1年超	16,093 百万円	合計	22,030 百万円	受取リース料	3,228 百万円	減価償却費	3,006 百万円	受取利息相当額	309 百万円	1年内	7,094 百万円	1年超	12,450 百万円	合計	19,544 百万円	1年内	1,083 百万円	1年超	4,144 百万円	合計	5,227 百万円	<p>(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却 累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額 (百万円)</th> <th>中間期末残 高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>23,806</td> <td>6,589</td> <td>17,216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,806</td> <td>6,589</td> <td>17,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,353 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,076 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,429 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び 受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,218 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,058 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>226 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法 については、利息法によっており ます。 上記以外の転貸リースに係る貸主 側の未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,951 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,290 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,242 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、借主側の残高相当額は同 一であります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,027 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,292 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,319 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	中間期末残 高 (百万円)	その他	23,806	6,589	17,216	合計	23,806	6,589	17,216	1年内	4,353 百万円	1年超	13,076 百万円	合計	17,429 百万円	受取リース料	2,218 百万円	減価償却費	2,058 百万円	受取利息相当額	226 百万円	1年内	5,951 百万円	1年超	13,290 百万円	合計	19,242 百万円	1年内	1,027 百万円	1年超	3,292 百万円	合計	4,319 百万円	<p>(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却 累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>30,061</td> <td>9,090</td> <td>20,970</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,061</td> <td>9,090</td> <td>20,970</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,407 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,842 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,249 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び 受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>4,995 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,648 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>499 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法 については、利息法によっており ます。 上記以外の転貸リースに係る貸主 側の未経過リース料期末残高相当 額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,530 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,410 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,941 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、借主側の残高相当額は同 一であります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,036 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,141 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,177 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他	30,061	9,090	20,970	合計	30,061	9,090	20,970	1年内	5,407 百万円	1年超	15,842 百万円	合計	21,249 百万円	受取リース料	4,995 百万円	減価償却費	4,648 百万円	受取利息相当額	499 百万円	1年内	6,530 百万円	1年超	12,410 百万円	合計	18,941 百万円	1年内	1,036 百万円	1年超	3,141 百万円	合計	4,177 百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	中間期末残 高 (百万円)																																																																																																											
その他	33,001	11,352	21,649																																																																																																											
合計	33,001	11,352	21,649																																																																																																											
1年内	5,937 百万円																																																																																																													
1年超	16,093 百万円																																																																																																													
合計	22,030 百万円																																																																																																													
受取リース料	3,228 百万円																																																																																																													
減価償却費	3,006 百万円																																																																																																													
受取利息相当額	309 百万円																																																																																																													
1年内	7,094 百万円																																																																																																													
1年超	12,450 百万円																																																																																																													
合計	19,544 百万円																																																																																																													
1年内	1,083 百万円																																																																																																													
1年超	4,144 百万円																																																																																																													
合計	5,227 百万円																																																																																																													
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	中間期末残 高 (百万円)																																																																																																											
その他	23,806	6,589	17,216																																																																																																											
合計	23,806	6,589	17,216																																																																																																											
1年内	4,353 百万円																																																																																																													
1年超	13,076 百万円																																																																																																													
合計	17,429 百万円																																																																																																													
受取リース料	2,218 百万円																																																																																																													
減価償却費	2,058 百万円																																																																																																													
受取利息相当額	226 百万円																																																																																																													
1年内	5,951 百万円																																																																																																													
1年超	13,290 百万円																																																																																																													
合計	19,242 百万円																																																																																																													
1年内	1,027 百万円																																																																																																													
1年超	3,292 百万円																																																																																																													
合計	4,319 百万円																																																																																																													
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																											
その他	30,061	9,090	20,970																																																																																																											
合計	30,061	9,090	20,970																																																																																																											
1年内	5,407 百万円																																																																																																													
1年超	15,842 百万円																																																																																																													
合計	21,249 百万円																																																																																																													
受取リース料	4,995 百万円																																																																																																													
減価償却費	4,648 百万円																																																																																																													
受取利息相当額	499 百万円																																																																																																													
1年内	6,530 百万円																																																																																																													
1年超	12,410 百万円																																																																																																													
合計	18,941 百万円																																																																																																													
1年内	1,036 百万円																																																																																																													
1年超	3,141 百万円																																																																																																													
合計	4,177 百万円																																																																																																													

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当中間期(平成17年8月31日現在)			前年中間期(平成16年8月31日現在)			前 期(平成17年2月28日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結決算日における時価	差 額	中間連結貸借対照表計上額	中間連結決算日における時価	差 額	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
国債・地方債等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当中間期(平成17年8月31日現在)			前年中間期(平成16年8月31日現在)			前 期(平成17年2月28日現在)		
	取得原価	中間連結決算日における連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結決算日における連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	6,297	9,106	2,808	5,341	6,984	1,643	5,359	7,652	2,293
合 計	6,297	9,106	2,808	5,341	6,984	1,643	5,359	7,652	2,293

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

内 容	当中間期(平成17年8月31日現在)		前年中間期(平成16年8月31日現在)		前 期(平成17年2月28日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券						
社債		199		199		199
非上場外国債券		3		-		3
(2) その他有価証券						
非上場株式(店頭売買株式を除く)		1,873		533		1,360
外国株式		1,006		1,000		1,006
(3) 関係会社転換社債		-		14,940		-
合 計		3,083		16,673		2,570

## (デリバティブ取引関係)

## デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

## 1 通貨関連

(単位：百万円)

種 類	当中間期(平成17年8月31日現在)				前年中間期(平成16年8月31日現在)				前 期(平成17年2月28日現在)			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
通貨スワップ取引 米ドル	47,472	47,472	4,352	4,352	-	-	-	-	47,472	47,472	6,839	6,839

- (注) 1 時価の算定方法.....金融機関より入手した価格に基づいております。  
2 振当処理を行っているものについては、注記の対象から除外しております。

## 2 金利関連

金利スワップ取引については特例処理を行っておりますので、記載を省略しております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

フランチャイズ・ストアを主としたコンビニエンスストア事業の営業総収入及び営業利益の金額は、全セグメントの営業総収入の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前年中間期（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）

フランチャイズ・ストアを主としたコンビニエンスストア事業の営業総収入及び営業利益の金額は、全セグメントの営業総収入の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前期（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

フランチャイズ・ストアを主としたコンビニエンスストア事業の営業総収入、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業総収入の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間期（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

(単位：百万円)

	日本	米国	その他の地域	計	消去	連結
営業総収入及び営業損益						
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	265,381	631,116	55,728	952,226	-	952,226
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	6	1,279	-	1,285	1,285	-
計	265,387	632,395	55,728	953,511	1,285	952,226
営業費用	170,451	622,145	56,034	848,631	1,285	847,345
営業利益	94,935	10,250	305	104,880	0	104,880

前年中間期（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）

全セグメントの営業総収入の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前期（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

(単位：百万円)

	日本	米国	その他の地域	計	消去	連結
営業総収入及び営業損益						
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	486,699	15,651	165	502,516	-	502,516
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	11	-	-	11	11	-
計	486,710	15,651	165	502,527	11	502,516
営業費用	315,981	15,517	298	331,798	11	331,786
営業利益	170,728	133	133	170,729	0	170,729

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、中国及びカナダであります。

### 3. 海外売上高

当中間期（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

（単位：百万円）

	米国	その他の地域	合計
海外営業総収入	631,116	55,728	686,844
連結営業総収入	-	-	952,226
連結営業総収入に占める 海外営業総収入の割合(%)	66.3	5.9	72.1

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、中国及びカナダであります。

3 海外営業総収入は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高及びその他の営業収入の合計額であります。

前年中間期（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）

海外売上高が、営業総収入の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前期（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

海外売上高が、営業総収入の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 重要な後発事象

### 1. 株式移転による持株会社の設立

当社は、平成17年9月1日に㈱イトーヨーカ堂及び㈱デニーズジャパンと共同して、株式移転により完全親会社となる㈱セブン&アイ・ホールディングスを設立し、当社は同社の完全子会社となりました。

これに伴い、当社が所有していた自己株式143,092百万円は親会社株式となり、資本の部の控除項目から流動資産に計上されることとなります。

### 2. 7-Eleven, Inc. 株式の公開買付けについて

当社は、平成17年9月1日開催の取締役会において、当社の米国における連結子会社である7-Eleven, Inc. (以下「対象会社」といいます)の完全子会社化に向けて、当社の米国における完全子会社であるIYG Holding Co. (以下「IYGHC」といいます)を通じて、対象会社株式を米国における公開買付けにより取得すること(以下「本公開買付け」といいます)、及び、本公開買付けに応募されなかった対象会社株式の取得のため、IYGHCが対象会社株式の90%以上を取得することを条件として公開買付け後にIYGHCと対象会社の略式合併を行うことを決議いたしました。

本公開買付けは、IYGHC が米国証券法及び関連する諸規則に従い行うものであり、日本の証券取引法第27条の2第1項に規定する公開買付けには該当しません。

平成17年10月6日現在における本公開買付けの概要は下記「本公開買付けの概要」のとおりであります。

なお、当社は、本年9月6日(米国ニューヨーク市時間)に本公開買付けを開始した後、上記日現在に至るまで以下の変更及びプレスリリースを行っております。

平成17年9月20日

本公開買付け開始時点において、20営業日間(平成17年9月6日から同年10月3日まで)としていた公開買付け期間を10営業日延長し、平成17年10月18日(いずれも米国ニューヨーク市時間)までとしました。これは、対象会社特別委員会から意見表明のためにより長期の検討期間を付与するよう要請を受けたこと及び同社特別委員会の最終意見表明後においても対象会社の株主に対し十分な情報に基づき本公開買付けの条件を検討し最終決定を行うための期間を確保することの必要性に鑑み決定したものであります。

平成17年9月23日

対象会社は、本公開買付けにつき、その買付条件が不十分であり、対象会社の特別委員会が、同委員会の財務及び法務アドバイザーに対し、買付条件につき当社の財務及び法務アドバイザーと協議するよう指示したとの意見を公表しました。当社としては、本公開買付けにおける1株あたり32ドル50セントの買付価格は対象会社の株主に十分な利益を提供するものであり、対象会社特別委員会による上記提言は誠に遺憾であります。当社は、今後、対象会社特別委員会から上記提言の理由についての説明を受けた上で、(i)現在の買付条件を維持して本公開買付け続行するか、(ii)本公開買付けにつき、対象会社特別委員会、もしくは財務及び法務アドバイザーとの交渉を継続するか、又は(iii)本公開買付けを撤回するか、のいずれかの対応をとることとなります。

本公開買付けの概要(平成 17 年 10 月 6 日現在)

目的

商品、店舗・設備、販売・物流システム及び情報システム等の分野での新規投資を含む長期的視野に基づくグループ戦略の機動的遂行のため。

対象会社の概要 (平成17年 6 月末現在)

(所在地) 米国テキサス州

(主な事業内容) コンビニエンスストア事業(フランチャイズ、ライセンス許諾を含む)

(上場証券取引所) ニューヨーク証券取引所

(発行済株式数) 115,435,471 株

買付価格

1 株につき、32ドル50セント

公開買付期間

平成17年 9 月 6 日から同年10月18日(米国ニューヨーク市時間)まで。

買付予定株式数

当社とIYGHCが現在保有する約72.7%の対象会社株式を除く対象会社の発行済み普通株式の全て。

総投資額、支払資金の調達方法

株式買取にかかる総投資額は約10億ドル(円換算額約1,110億円)と想定しており、手元資金で賄うことを予定しております。

その他の条件等

公開買付けは、当社及びその関連会社並びにその役員等が保有する以外の対象会社株式の過半数が応募されること並びに当社及び IYGHC の対象会社株式の希釈化ベースでの持分を 90%以上とすることを条件として行います。

(商品群別売上状況)

[ コンビニエンスストア事業商品売上高 ]

商品群別	期中		前年同期比	前年中間期		前期	
	売上高	構成比		売上高	構成比	売上高	構成比
	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
加工食品	551,051	32.3	140.1	393,311	31.3	758,445	30.9
ファスト・フード	440,062	25.8	116.5	377,710	30.1	718,396	29.2
日配食品	196,033	11.5	122.6	159,883	12.7	317,988	12.9
食品計	1,187,148	69.6	127.5	930,905	74.1	1,794,830	73.0
非食品	516,711	30.4	159.3	324,352	25.9	661,834	27.0
合計	1,703,859	100.0	135.7	1,255,258	100.0	2,456,664	100.0

## (地域別店舗分布状況)

(平成 17 年 8 月 31 日現在)

地 域	店 舗 数	地 域	店 舗 数
北 海 道	820	奈 良	53
岩 手	7	和 歌 山	36
宮 城	316	岡 山	168
山 形	121	広 島	369
福 島	355	山 口	195
茨 城	465	福 岡	639
栃 木	328	佐 賀	119
群 馬	328	長 崎	51
埼 玉	779	熊 本	155
千 葉	718	大 分	19
東 京	1,414	宮 崎	112
神 奈 川	818	国 内 計	10,985
新 潟	307	米 国	5,325
山 梨	144	カ ナ ダ	489
長 野	337	ハ ワ イ	53
静 岡	420	中国 ( 北京 )	20
愛 知	318	連 結 子 会 社 計	5,887
滋 賀	138	合 計	16,872
京 都	148	エ リ ア ラ イ セ ン シ ー 計	11,714
大 阪	458	世 界 の セ ブ ン - イ レ ブ ン	28,586
兵 庫	330	店 舗 数 総 合 計	

(注) 1 . 日本国内は平成 17 年 8 月末現在、それ以外は平成 17 年 6 月末現在の店舗数を使用しております。

2 . 「米国」及び「カナダ」の店舗数は、7-Eleven, Inc. の直営店及びフランチャイズ店の店舗数を記載しております。

3 . 「ハワイ」の店舗数は、子会社の SEVEN-ELEVEN(HAWAII), INC.、「中国(北京)」の店舗数は、セブン - イレブン北京有限会社の直営店を記載しております。

記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。





## 【ご参考】

### 平成18年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月6日

会社名 株式会社セブン-イレブン・ジャパン  
 代表者 代表取締役社長 山口 俊郎  
 問合せ先責任者 株式会社セブン&アイ・ホールディングス  
 財務部シニアオフィサー 高橋 邦夫

TEL (03) 6238-3000

中間決算取締役会開催日 平成17年10月6日

#### 1. 平成17年8月中間期の業績 (平成17年3月1日～平成17年8月31日)

##### (1) 経営成績

(金額は百万円未満切捨)

	営業総収入 [チェーン全店売上高]		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	251,089	[1,270,766]	4.5	[1.8]	94,771	3.0
16年8月中間期	240,224	[1,247,684]	6.3	[5.9]	91,967	6.2
17年2月期	467,233	[2,440,853]	4.9	[4.2]	174,365	4.5

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年8月中間期	55,185	7.0	70	08
16年8月中間期	51,593	5.6	64	36
17年2月期	92,891	1.5	115	78

(注) 期中平均株式数 17年8月中間期 787,412,902株 16年8月中間期 801,598,259株 17年2月期 801,593,803株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業総収入、チェーン全店売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

##### (2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年8月中間期	940,243	682,055	72.5	878 87
16年8月中間期	945,961	697,708	73.8	870 41
17年2月期	948,488	722,145	76.1	900 79

(注) 期末発行済株式数 17年8月中間期 776,060,926株 16年8月中間期 801,590,717株 17年2月期 801,588,197株  
 期末自己株式数 17年8月中間期 46,829,058株 16年8月中間期 21,299,267株 17年2月期 21,301,787株

#### 2. 平成18年2月期の業績予想 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)

	営業総収入 [チェーン全店売上高]	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	496,000 [2,557,000]	181,000	181,500	100,000
	(6.2%) (4.8%)	(3.8%)	(3.1%)	(7.7%)

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 128円86銭

(注) 営業総収入、チェーン全店売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

# 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平成17年8月31日現在)		前年中間期 (平成16年8月31日現在)		前 期 (平成17年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>資産の部</b>		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	240,195		358,892		243,534	
加盟店貸付	5,633		5,685		7,373	
たな卸資産	2,912		2,631		3,051	
預 け 金	10,000		10,000		10,000	
繰延税金資産	5,046		6,101		5,130	
その他の	13,784		17,484		9,689	
貸倒引当金	21		9		10	
流動資産合計	277,553	29.5	400,785	42.4	278,769	29.4
固定資産						
有形固定資産						
建 物	82,325		80,786		82,142	
構 築 物	14,488		13,885		14,327	
器 具 備 品	28,814		28,761		28,420	
土 地	122,441		130,215		124,978	
そ の 他	962		147		833	
有形固定資産合計	249,032	26.5	253,796	26.8	250,702	26.4
無形固定資産						
ソフトウェア	2,804		2,753		3,029	
そ の 他	4,000		3,894		3,850	
無形固定資産合計	6,804	0.7	6,648	0.7	6,880	0.7
投資その他の資産						
投資有価証券	12,071		8,661		10,127	
関係会社株式	202,004		93,790		200,803	
関係会社転換社債	33,307		14,940		33,307	
関係会社出資金	1,920		1,208		1,920	
長期貸付金	3,631		3,723		3,482	
関係会社長期貸付金	52,315		72,420		66,381	
繰延税金資産	7,612		4,454		7,070	
長期差入保証金	83,876		75,182		80,193	
そ の 他	13,393		13,386		12,365	
貸倒引当金	3,278		3,036		3,515	
投資その他の資産合計	406,854	43.3	284,731	30.1	412,136	43.5
固定資産合計	662,690	70.5	545,176	57.6	669,718	70.6
<b>資産合計</b>	<b>940,243</b>	<b>100.0</b>	<b>945,961</b>	<b>100.0</b>	<b>948,488</b>	<b>100.0</b>

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前年中間期		前 期	
	(平成17年8月31日現在)		(平成16年8月31日現在)		(平成17年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>負債の部</b>		%		%		%
流動負債						
買掛金	134,690		136,081		109,040	
加盟店借入金	11,371		11,565		4,901	
未払法人税等	39,440		38,524		36,569	
預り金	44,728		34,238		45,549	
賞与引当金	2,503		3,034		2,107	
販売促進引当金	194		381		121	
その他	17,309		18,243		20,075	
流動負債合計	250,237	26.6	242,068	25.6	218,364	23.0
固定負債						
長期預り金	5,227		4,994		5,075	
退職給付引当金	1,553		-		1,658	
役員退職慰労引当金	1,169		1,190		1,243	
固定負債合計	7,950	0.9	6,184	0.6	7,977	0.9
負債合計	258,188	27.5	248,253	26.2	226,342	23.9
<b>資本の部</b>						
資本金	17,200	1.8	17,200	1.8	17,200	1.8
資本剰余金						
資本準備金	24,563		24,563		24,563	
その他資本剰余金	1		1		1	
自己株式処分差益	1		1		1	
資本剰余金合計	24,565	2.6	24,565	2.6	24,565	2.6
利益剰余金						
利益準備金	4,300		4,300		4,300	
任意積立金	703,409		646,209		646,209	
中間(当期)未処分利益	74,051		69,318		93,381	
利益剰余金合計	781,761	83.1	719,828	76.1	743,891	78.4
その他有価証券評価差額金	1,621	0.2	953	0.1	1,335	0.1
自己株式	143,092	15.2	64,838	6.8	64,846	6.8
資本合計	682,055	72.5	697,708	73.8	722,145	76.1
負債・資本合計	940,243	100.0	945,961	100.0	948,488	100.0

# 中間損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当中間期 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前年中間期 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前 期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
営 業 収 入	183,390		176,956		345,924	
加盟店からの収入	182,138		175,785		343,617	
加盟店からの収入の対象となる 加盟店売上高 百万円 当中間期 1,203,067 前年中間期 1,184,417 前期 2,319,544 自営店売上高との合計 百万円 当中間期 1,270,766 前年中間期 1,247,684 前期 2,440,853						
その他の営業収入	1,252		1,171		2,307	
売 上 高	67,698		63,267		121,308	
営 業 総 収 入	251,089	100.0	240,224	100.0	467,233	100.0
売 上 原 価	49,152	19.6	46,236	19.2	88,664	19.0
営 業 総 利 益	201,936	80.4	193,987	80.8	378,569	81.0
販売費及び一般管理費	107,165	42.7	102,020	42.5	204,203	43.7
営 業 利 益	94,771	37.7	91,967	38.3	174,365	37.3
営 業 外 収 益	2,198	0.9	1,500	0.6	3,082	0.7
営 業 外 費 用	99	0.0	523	0.2	1,377	0.3
経 常 利 益	96,870	38.6	92,944	38.7	176,070	37.7
特 別 利 益	465	0.2	50	0.0	110	0.0
特 別 損 失	5,042	2.0	4,366	1.8	15,175	3.2
税引前中間(当期)純利益	92,293	36.8	88,628	36.9	161,006	34.5
法人税、住民税及び事業税	37,762	15.0	37,231	15.5	70,219	15.0
法人税等調整額	653	0.2	197	0.1	2,104	0.4
中間(当期)純利益	55,185	22.0	51,593	21.5	92,891	19.9
前期繰越利益	18,866		17,725		17,725	
中間配当額	-		-		17,234	
中間(当期)未処分利益	74,051		69,318		93,381	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券 .....	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式 .....	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの .....	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの .....	移動平均法による原価法
(2) たな卸資産 .....	売価還元法による原価法
(3) デリバティブ .....	時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 .....	定率法
無形固定資産 .....	定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 .....	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金 .....	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
販売促進引当金 .....	販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当中間期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
退職給付引当金 .....	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理することとしております。
役員退職慰労引当金 .....	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 .....	振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては、振当処理によっております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 .....	当中間期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a. ヘッジ手段...通貨スワップ b. ヘッジ対象...外貨建金銭債権
(3) ヘッジ方針 .....	ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクをヘッジしていません。

### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項

〔中間貸借対照表関係〕

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	197,666	181,675	190,155
2. 担保に供している資産	2,032	2,104	2,066
3. 偶発債務	10	619	617

〔中間損益計算書関係〕

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前期 (百万円)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	11,659	11,617	24,579
無形固定資産	676	781	1,485
計	12,336	12,398	26,064
2. 営業外収益のうち受取利息	871	761	1,576

3. 固定資産の減損に係る会計基準

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗ごとに資産のグルーピングをしております。そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については路線価に基づく相続税評価額により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。

当中間期

減損損失計上額およびその内訳

用途	種類	場所	金額(百万円)
店舗	土地、建物、その他	北海道 17店舗	土地 1,967
		神奈川県 17店舗	建物 537
		その他 151店舗	その他 88
			計 2,593

前年中間期

該当なし

前期

減損損失計上額およびその内訳

用途	種類	場所	金額(百万円)
店舗	土地、建物、その他	東京都 11店舗	土地 4,142
		埼玉県 7店舗	建物 566
		その他 45店舗	その他 157
			計 4,867

## 〔リース取引関係〕

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前期 (百万円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
【借主側】			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額			
器具備品			
取得価額相当額	7,315	7,005	8,607
減価償却累計額相当額	2,374	2,136	2,690
中間期末(期末)残高相当額	4,941	4,868	5,917
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 内	1,438	1,326	1,594
1 年 超	3,502	3,542	4,322
合 計	4,941	4,868	5,917
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料	795	578	1,475
減価償却費相当額	795	578	1,475

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 【貸主側】

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	1,264	924	1,120
1 年 超	3,444	2,531	3,144
合 計	4,708	3,456	4,264

これらは転貸リースに係る貸主側の未経過リース料中間期末(期末)残高相当額であります。

なお、借主側の残高相当額は同一であります。

## 2. オペレーティング・リース取引

## 【借主側】

未経過リース料

1 年 内	784	741	769
1 年 超	673	645	683
合 計	1,457	1,386	1,452

## 〔有価証券関係〕

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前期 (百万円)
子会社株式			
貸借対照表計上額	13,333	-	13,333
時 価	20,526	-	17,106
差 額	7,192	-	3,772
関連会社株式			
貸借対照表計上額	-	5,054	-
時 価	-	6,763	-
差 額	-	1,709	-

## 〔重要な後発事象〕

### 1. 株式移転による持株会社の設立

当社は、平成17年9月1日に㈱イトーヨーカ堂及び㈱デニーズジャパンと共同して、株式移転により完全親会社となる㈱セブン&アイ・ホールディングスを設立し、当社は同社の完全子会社となりました。

これに伴い、当社が所有していた自己株式143,092百万円は親会社株式となり、資本の部の控除項目から流動資産に計上されることとなります。

### 2. 7-Eleven, Inc. 株式の公開買付けについて

当社は、平成17年9月1日開催の取締役会において、当社の米国における連結子会社である7-Eleven, Inc. (以下「対象会社」といいます)の完全子会社化に向けて、当社の米国における完全子会社であるIYG Holding Co. (以下「IYGHC」といいます)を通じて、対象会社株式を米国における公開買付けにより取得すること(以下「本公開買付け」といいます)、及び、本公開買付けに応募されなかった対象会社株式の取得のため、IYGHCが対象会社株式の90%以上を取得することを条件として公開買付け後にIYGHCと対象会社の略式合併を行うことを決議いたしました。

本公開買付けは、IYGHCが米国証券法及び関連する諸規則に従い行うものであり、日本の証券取引法第27条の2第1項に規定する公開買付けには該当しません。

平成17年10月6日現在における本公開買付けの概要は下記「本公開買付けの概要」のとおりであります。

なお、当社は、本年9月6日(米国ニューヨーク市時間)に本公開買付けを開始した後、上記日現在に至るまで以下の変更及びプレスリリースを行っております。

平成17年9月20日

本公開買付け開始時点において、20営業日間(平成17年9月6日から同年10月3日まで)としていた公開買付け期間を10営業日延長し、平成17年10月18日(いずれも米国ニューヨーク市時間)までとしました。これは、対象会社特別委員会から意見表明のためにより長期の検討期間を付与するよう要請を受けたこと及び同社特別委員会の最終意見表明後においても対象会社の株主に対し十分な情報に基づき本公開買付けの条件を検討し最終決定を行うための期間を確保することの必要性に鑑み決定したものであります。

平成17年9月23日

対象会社は、本公開買付けにつき、その買付条件が不十分であり、対象会社の特別委員会が、同委員会の財務及び法務アドバイザーに対し、買付条件につき当社の財務及び法務アドバイザーと協議するよう指示したとの意見を公表しました。当社としては、本公開買付けにおける1株あたり32ドル50セントの買付価格は対象会社の株主に十分な利益を提供するものであり、対象会社特別委員会による上記提言は誠に遺憾であります。当社は、今後、対象会社特別委員会から上記提言の理由についての説明を受けた上で、( )現在の買付条件を維持して本公開買付け続行するか、( )本公開買付けにつき、対象会社特別委員会、もしくは財務及び法務アドバイザーとの交渉を継続するか、又は( )本公開買付けを撤回するか、のいずれかの対応をとることとなります。

本公開買付けの概要(平成17年10月6日現在)

目的

商品、店舗・設備、販売・物流システム及び情報システム等の分野での新規投資を含む長期的視野に基づくグループ戦略の機動的遂行のため。

対象会社の概要(平成17年6月末現在)

(所在地) 米国テキサス州  
(主な事業内容) コンビニエンスストア事業(フランチャイズ、ライセンス許諾を含む)  
(上場証券取引所) ニューヨーク証券取引所  
(発行済株式数) 115,435,471 株

買付価格

1株につき、32ドル50セント

公開買付期間

平成17年9月6日から同年10月18日(米国ニューヨーク市時間)まで。

買付予定株式数

当社とIYGHCが現在保有する約72.7%の対象会社株式を除く対象会社の発行済み普通株式の全て。

総投資額、支払資金の調達方法

株式買取にかかる総投資額は約10億ドル(円換算額約1,110億円)と想定しており、手元資金で賄うことを予定しております。

その他の条件等

公開買付けは、当社及びその関連会社並びにその役員等が保有する以外の対象会社株式の過半数が応募されること並びに当社及びIYGHCの対象会社株式の希釈化ベースでの持分を90%以上とすることを条件として行います。

(注)記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。





## 【ご参考】

### 平成18年2月期 中間決算短信(非連結)

平成17年10月6日

会社名 株式会社 デニーズジャパン  
 代表者 代表取締役社長 浅間 謙一  
 問合せ先責任者 株式会社セブン&アイ・ホールディングス  
 財務部シニアオフィサー 高橋 邦夫

TEL (03) 6238-3000

中間決算取締役会開催日 平成17年10月6日

#### 1. 平成17年8月中間期の業績 (平成17年3月1日 ~ 平成17年8月31日)

##### (1) 経営成績

(金額は百万円未満切捨)

	営業収益 [売上高]		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	49,526 [49,479]	1.3 [ 1.2]	2,198	5.2	2,277	3.1
16年8月中間期	50,181 [50,096]	1.3 [ 1.3]	2,319	10.4	2,351	7.1
17年2月期	96,523 [96,360]	0.9 [ 0.9]	3,220	7.9	3,317	3.1

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年8月中間期	1,138	10.2	35	40
16年8月中間期	1,033	41.4	32	12
17年2月期	1,284	11.4	39	08

(注) 期中平均株式数 17年8月中間期 32,176,189株 16年8月中間期 32,184,560株 17年2月期 32,181,444株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業収益、売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

##### (2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年8月中間期	68,371	58,407	85.4	1,815 34
16年8月中間期	68,571	57,985	84.6	1,801 98
17年2月期	66,184	57,752	87.3	1,794 00

(注) 期末発行済株式数 17年8月中間期 32,174,416株 16年8月中間期 32,178,670株 17年2月期 32,177,089株  
 期末自己株式数 17年8月中間期 182,194株 16年8月中間期 177,940株 17年2月期 179,521株

##### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年8月中間期	3,294	535	502	30,118
16年8月中間期	3,380	1,796	527	28,947
17年2月期	3,488	2,487	1,029	27,862

#### 2. 平成18年2月期の業績予想 (平成17年3月1日 ~ 平成18年2月28日)

	営業収益 [売上高]	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	100,500 [100,400] (4.1% [4.2%])	4,200 (30.4%)	4,300 (29.6%)	2,000 (55.8%)

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 62円16銭

(注) 営業収益、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

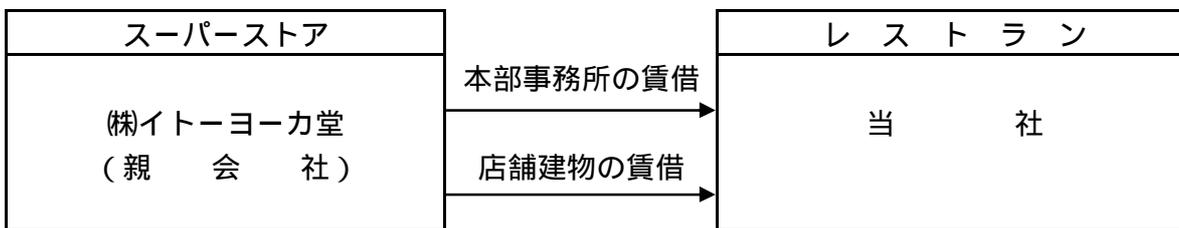
上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の78~79ページを参照して下さい。

# 企業集団の状況

## 1. 事業の内容

当社の属する企業集団は、(株)イトーヨーカ堂を親会社とする、流通業の中のさまざまな業態の70社によって形成される企業グループであります。当企業グループは、主として(株)イトーヨーカ堂他が行っている各種業態の小売業をはじめとして、(株)セブン・イレブン・ジャパン他が行っているコンビニエンスストア事業及び当社他が行っているレストラン事業等を行っております。

当社の属する企業グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。



## 2. 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金又は出資金 (百万円)	主な事業 の内容	議決権の所有(被)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) (株)イトーヨーカ堂	東京都千代田区	47,987	スーパ-ストア	0.0	52.0	本部事務所及び店舗建物の賃借 役員の兼務 2名

# 経営成績および財政状態

## 1. 経営成績

### (当中間期の概況)

当中間期の経営環境は、輸出入が横這いから緩やかな増加に転じ、高水準の企業収益、製造業を中心とした設備投資が増加基調を続けております。6月以降、日経平均株価も上昇傾向で推移するなど、景気は着実な回復を示しております。

個人消費は雇用者所得が緩やかな改善傾向のなか、家電販売やクールビズ効果により衣料品などで比較的好調を示したものの、原油・素材価格の高騰・定率減税の縮小・年金保険料の引上げなど家計負担の影響が消費マインドの慎重化要因となり、概ね横這い傾向での推移となりました。

外食産業におきましては、前年猛暑の反動や降雨など天候要因に加え、既存店客数の停滞傾向が継続しており、各社とも既存店売上高が伸び悩む厳しい状況が依然として続いております。

このような状況のもと当社は、前期に引き続き提唱している「味の絶対的なおいしさの追求」、「健康と安心感のある料理」、お客様のご意見に学ぶ姿勢を徹底し「お待たせしない心をこめたサービス」に取り組むとともに、積極的な個店販促や、旬の新素材を取り入れたメニューの投入、ご好評頂いているセットメニューなどが奏効し、継続して客単価は昨年を上回って推移いたしております。

### 〔出店〕

当中間期は、従来からの収益性を重視した出店基準に基づき、首都圏を中心に直営店10店舗を出店し、建て替え対象店を中心に9店舗を閉店した結果、当中間期末の店舗数は583店舗（うちフランチャイズ店3店舗）となりました。

### 〔業績〕

この結果、当中間期の業績は、営業収益495億2千6百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益21億9千8百万円（同5.2%減）、経常利益22億7千7百万円（同3.1%減）、中間純利益11億3千8百万円（同10.2%増）となりました。

### 〔設備投資および資金調達〕

当中間期中において実施いたしました設備投資の総額は9億3千8百万円で、その内訳は店舗の新設(10店舗)に6億3百万円、既存店舗の美観回復・客席環境の改善としてのリフレッシュ改装(83店舗)、合計で1億8千7百万円、その他既存店への投資として1億4千7百万円であります。

## 2. 財政状態

### (キャッシュ・フローの状況)

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは 32 億 9 千 4 百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは 5 億 3 千 5 百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは 5 億 2 百万円の支出となり現金及び現金同等物は 22 億 5 千 5 百万円の増加となりました。

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税引前中間純利益 22 億 3 千 3 百万円、減価償却費 10 億 2 百万円等により 32 億 9 千 4 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出として 9 億 1 千 3 百万円、有形固定資産の売却による収入として 5 億円が主なものであります。

### [キャッシュ・フロー指標のトレンド]

	平成 14 年 2 月期	平成 15 年 2 月期	平成 16 年 2 月期	平成 17 年 2 月期	平成 17 年 8 月中間期
株主資本比率(%)	81.3	86.3	86.0	87.3	85.4
時価ベースの株主資本比率(%)	93.4	86.5	91.6	96.7	-
債務償還年数(年)	-	-	-	-	-
インレスト・ガレッジ・レシオ	-	-	-	-	-

- (注) 1. 株主資本比率 : 株主資本/総資産  
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産  
債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
中間期末における債務償還年数 : 有利子負債/(営業キャッシュ・フロー×2)  
インレスト・ガレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 債務償還年数およびインレスト・ガレッジ・レシオについては有利子負債を有していないため、記載しておりません。
4. 当社株式は平成 17 年 8 月 26 日より上場廃止となったため、平成 17 年 8 月中間期の「時価ベースの株主資本比率」は算出しておりません。

## 3. 通期の見通し

### (平成 18 年 2 月期の見通し)

当社は、持株会社である株式会社セブン&アイ・ホールディングスが統括する体制下においてシナジー効果の最大化を図るとともに、過去の経験に依存せず、お客様のニーズの変化に的確に対応した品揃えやサービスを実現するために様々な改革に挑戦してまいります。

なお平成 18 年 2 月期決算の見通しにつきましては、以下のように想定しております。

	平成 18 年 2 月期	前期比
営業収益	100,500 百万円	4.1%増
営業利益	4,200 百万円	30.4%増
経常利益	4,300 百万円	29.6%増
当期純利益	2,000 百万円	55.8%増

#### 4 . 留意事項

##### **(将来予測に関する記載について)**

本資料には、当社の本資料発表日時点における計画、見通し、経営戦略および経営方針に基づいた「将来予測に関する記載」が含まれております。この将来予測に関する記載には発表日時点までに入手可能な情報に基づいた経営判断や前提が述べられております。そのため諸与件の変化により、実際の業績などは将来予測に関する記載とは大きく異なる結果となる可能性があります。従いまして本資料における業績予想などの将来予測に関する記載が、将来にわたって正確であることを保証するものではないことを、ご了解いただきますようお願いいたします。

# 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平成17年8月31日現在)		前年中間期 (平成16年8月31日現在)		前 期 (平成17年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>資産の部</b>		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	30,118		28,947		27,862	
売掛金	453		434		338	
たな卸資産	638		484		429	
預け金	10,000		10,000		10,000	
その他	2,472		2,499		2,371	
流動資産合計	43,682	63.9	42,366	61.8	41,002	62.0
固定資産						
有形固定資産						
建物	8,773		9,727		9,197	
構築物	1,089		1,226		1,158	
器具備品	1,418		1,565		1,394	
土地	1,708		1,864		1,864	
その他	124		8		9	
有形固定資産合計	13,114	19.2	14,391	21.0	13,624	20.6
無形固定資産	648		898		779	
無形固定資産合計	648	0.9	898	1.3	779	1.1
投資その他の資産						
投資有価証券	495		387		415	
長期差入保証金	9,332		9,705		9,392	
その他	1,097		822		969	
投資その他の資産合計	10,924	16.0	10,914	15.9	10,778	16.3
固定資産合計	24,688	36.0	26,204	38.2	25,181	38.0
<b>資産合計</b>	<b>68,371</b>	<b>100.0</b>	<b>68,571</b>	<b>100.0</b>	<b>66,184</b>	<b>100.0</b>

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平成17年8月31日現在)		前年中間期 (平成16年8月31日現在)		前 期 (平成17年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>負債の部</b>		%		%		%
流動負債						
買掛金	3,074		2,809		2,171	
未払金	843		893		756	
未払費用	2,975		3,151		2,447	
未払法人税等	1,269		1,142		860	
賞与引当金	510		793		618	
設備関係未払金	154		348		232	
その他	520		773		664	
流動負債合計	9,348	13.7	9,913	14.4	7,750	11.7
固定負債						
退職給付引当金	306		353		345	
役員退職慰労引当金	259		270		285	
その他	49		49		49	
固定負債合計	615	0.9	672	1.0	681	1.0
負債合計	9,963	14.6	10,586	15.4	8,432	12.7
<b>資本の部</b>						
資本金	7,125	10.4	7,125	10.4	7,125	10.8
資本剰余金						
資本準備金	9,784		9,784		9,784	
その他資本剰余金	0		0		0	
資本剰余金合計	9,785	14.3	9,784	14.3	9,785	14.8
利益剰余金						
利益準備金	1,383		1,383		1,383	
任意積立金	36,408		36,409		36,409	
中間(当期)未処分利益	3,877		3,510		3,262	
利益剰余金合計	41,669	60.9	41,303	60.2	41,055	62.0
その他有価証券評価差額金	173	0.3	108	0.2	126	0.2
自己株式	345	0.5	337	0.5	340	0.5
資本合計	58,407	85.4	57,985	84.6	57,752	87.3
負債・資本合計	68,371	100.0	68,571	100.0	66,184	100.0

# 中間損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当中間期 (自 平成17年3月 1 日 至 平成17年8月31日)		前年中間期 (自 平成16年3月 1 日 至 平成16年8月31日)		前 期 (自 平成16年3月 1 日 至 平成17年2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
[ 営 業 収 益 ]	[ 49,526]	%	[ 50,181]	%	[ 96,523]	%
売 上 高	49,479	100.0	50,096	100.0	96,360	100.0
売 上 原 価	16,444	33.2	16,459	32.9	31,932	33.1
売 上 総 利 益	33,034	66.8	33,636	67.1	64,428	66.9
営 業 収 入	46	0.1	85	0.2	162	0.2
営 業 総 利 益	33,081	66.9	33,721	67.3	64,590	67.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	30,882	62.4	31,402	62.7	61,370	63.7
営 業 利 益	2,198	4.4	2,319	4.6	3,220	3.3
営 業 外 収 益	124	0.3	104	0.2	199	0.2
営 業 外 費 用	45	0.1	72	0.1	102	0.1
経 常 利 益	2,277	4.6	2,351	4.7	3,317	3.4
特 別 利 益	333	0.7	-	-	104	0.1
特 別 損 失	376	0.8	318	0.6	681	0.7
税引前中間(当期)純利益	2,233	4.5	2,033	4.1	2,740	2.8
法人税、住民税及び事業税	1,153	2.3	1,119	2.2	1,617	1.7
法 人 税 等 調 整 額	58	0.1	120	0.2	161	0.2
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,138	2.3	1,033	2.1	1,284	1.3
前 期 繰 越 利 益	2,738		2,477		2,477	
中 間 配 当 額	-		-		498	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	3,877		3,510		3,262	

# 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前年中間期 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前 期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	2,233	2,033	2,740
減価償却費	1,002	1,123	2,307
賞与引当金の増加又は減少( )額	108	164	10
退職給付引当金の減少額	39	31	38
受取利息及び受取配当金	19	19	37
有価証券関連損益	-	-	4
固定資産関連損益	174	210	298
減損損失	160	-	228
売上債権の増加( )又は減少額	114	91	4
たな卸資産の増加( )又は減少額	208	30	23
仕入債務の増加又は減少( )額	903	501	136
その他	519	462	170
小計	4,153	4,323	5,204
利息及び配当金の受取額	9	8	16
法人税等の支払額	868	951	1,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,294	3,380	3,488
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	913	1,840	2,414
有形固定資産の売却による収入	500	-	-
無形固定資産の取得による支出	12	22	177
投資有価証券の売却による収入	-	-	6
差入保証金の差入による支出	179	104	235
差入保証金の返還による収入	69	170	332
その他	0	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	535	1,796	2,487
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	497	498	998
自己株式の取得による支出	5	31	35
自己株式の売却による収入	0	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	502	527	1,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加又は減少( )額	2,255	1,056	28
現金及び現金同等物の期首残高	27,862	27,891	27,891
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	30,118	28,947	27,862

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

最終仕入原価法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

無形固定資産

定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を当期より処理し、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌期から処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した中間期末要支給額を計上しております。

#### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理について税抜方式を採用しております。

### 2 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動リスクを負わない短期投資としております。

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

当中間期 (平成 17 年 8 月 31 日現在)	前年中間期 (平成 16 年 8 月 31 日現在)	前 期 (平成 17 年 2 月 28 日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 26,918 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 25,867 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 26,725 百万円
2 偶発債務 社員の住宅ローン 0 百万円に対して債務保証を行っております。	2 偶発債務 社員の住宅ローン 7 百万円に対して債務保証を行っております。	2 偶発債務 社員の住宅ローン 0 百万円に対して債務保証を行っております。

### (中間損益計算書関係)

当中間期 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)	前年中間期 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)	前 期 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)																
1 営業外収益のうち、主なものは、次のとおりであります。 受取利息 17 百万円	1 営業外収益のうち、主なものは、次のとおりであります。 受取利息 17 百万円	1 営業外収益のうち、主なものは、次のとおりであります。 受取利息 35 百万円																
2 特別利益のうち、主なものは、次のとおりであります。 固定資産売却益 333 百万円	2 特別損失のうち、主なものは、次のとおりであります。 固定資産廃棄損 210 百万円 本部移転費用 89 百万円 計 300 百万円	2 特別損失のうち、主なものは、次のとおりであります。 固定資産廃棄損 298 百万円 減損損失 228 百万円 本部移転費用 89 百万円 計 616 百万円																
3 特別損失のうち、主なものは、次のとおりであります。 固定資産廃棄損 158 百万円 減損損失 160 百万円 持株会社設立費用 58 百万円 計 376 百万円 当社は当期において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	3 減価償却実施額 有形固定資産 985 百万円 無形固定資産 138 百万円 計 1,123 百万円	当社は当期において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗資産</td> <td>建物、構築物等</td> <td>東京都他 9 店舗</td> <td>160 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	店舗資産	建物、構築物等	東京都他 9 店舗	160 百万円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗資産</td> <td>建物、構築物等</td> <td>東京都他 15 店舗</td> <td>228 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	店舗資産	建物、構築物等	東京都他 15 店舗	228 百万円
用途	種類	場所	金額															
店舗資産	建物、構築物等	東京都他 9 店舗	160 百万円															
用途	種類	場所	金額															
店舗資産	建物、構築物等	東京都他 15 店舗	228 百万円															
<p>当社はキャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業環境の悪化により、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(160 百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物 129 百万円、その他 30 百万円であります。</p> <p>なお、回収可能額はいずれも使用価値を使用し、将来キャッシュフローを 6%で割引いて算定しております。</p>		<p>当社はキャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業環境の悪化により、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(228 百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物 184 百万円、その他 43 百万円であります。</p> <p>なお、回収可能額はいずれも使用価値を使用し、将来キャッシュフローを 6%で割引いて算定しております。</p>																
4 減価償却実施額 有形固定資産 907 百万円 無形固定資産 95 百万円 計 1,002 百万円		3 減価償却実施額 有形固定資産 2,040 百万円 無形固定資産 267 百万円 計 2,307 百万円																

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間期 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前年中間期 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	前期 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 30,118 百万円 計 30,118 百万円	現金及び預金 28,947 百万円 計 28,947 百万円	現金及び預金 27,862 百万円 計 27,862 百万円

## (リース取引関係)

当中間期 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前年中間期 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	前期 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,708</td> <td>2,162</td> <td>2,546</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,708</td> <td>2,162</td> <td>2,546</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	4,708	2,162	2,546	合計	4,708	2,162	2,546	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,835</td> <td>2,563</td> <td>3,272</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,835</td> <td>2,563</td> <td>3,272</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	5,835	2,563	3,272	合計	5,835	2,563	3,272	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,623</td> <td>2,749</td> <td>2,874</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,623</td> <td>2,749</td> <td>2,874</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	5,623	2,749	2,874	合計	5,623	2,749	2,874
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
器具備品	4,708	2,162	2,546																																			
合計	4,708	2,162	2,546																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
器具備品	5,835	2,563	3,272																																			
合計	5,835	2,563	3,272																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
器具備品	5,623	2,749	2,874																																			
合計	5,623	2,749	2,874																																			
未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 843 百万円 1年超 1,748 百万円 合計 2,592 百万円	未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 960 百万円 1年超 2,349 百万円 合計 3,310 百万円	未経過リース料期末残高相当額 1年内 855 百万円 1年超 2,059 百万円 合計 2,915 百万円																																				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 474 百万円 減価償却費相当額 449 百万円 支払利息相当額 29 百万円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法により算定しております。	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 555 百万円 減価償却費相当額 526 百万円 支払利息相当額 31 百万円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法により算定しております。	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,133 百万円 減価償却費相当額 1,073 百万円 支払利息相当額 65 百万円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法により算定しております。																																				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 183 百万円 1年超 345 百万円 合計 529 百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 287 百万円 1年超 1,136 百万円 合計 1,423 百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 247 百万円 1年超 759 百万円 合計 1,007 百万円																																				

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当中間期(平成17年8月31日現在)			前年中間期(平成16年8月31日現在)			前期(平成17年2月28日現在)		
	取得原価	中間決算日における貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間決算日における貸借対照表計上額	差額	取得原価	決算日における貸借対照表計上額	差額
株 式	162	455	293	164	347	183	162	375	213
合 計	162	455	293	164	347	183	162	375	213

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

内 容	当中間期(平成17年8月31日現在)	前年中間期(平成16年8月31日現在)	前期(平成17年2月28日現在)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	40	40	40
合 計	40	40	40

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成17年9月1日に(株)セブン・イレブン・ジャパン及び(株)イトーヨーカ堂と共同して、株式移転により完全親会社となる(株)セブン&アイ・ホールディングスを設立し、当社は同社の完全子会社となりました。

これに伴い、当社が所有していた自己株式345百万円は親会社株式となり、「資本の部の控除項目」から「流動資産」に計上されることとなります。

---

---

**2006年2月期 中間決算説明資料**

---

---

**株式会社セブン&アイ・ホールディングス**

# [株式会社セブン & アイ・ホールディングス]

## 1. 連結決算概要

業績推移:実績(イトーヨーカ堂連結決算)並びに予想(セブン&アイHLDGS.連結決算)

期	04/8		05/2		05/8		06/2予想	
	百万円	前年同期比 %	百万円	前年同期比 %	百万円	前年同期比 %	百万円	IY連結05/2比 %
<b>営業収益</b>	1,795,602	101.4	3,623,554	102.3	1,875,634	104.5	3,700,000	102.1
<b>【事業の種類別】</b>								
コンビニエンスストア	887,884	102.1	1,806,168	104.9	942,020	106.1		
スーパーストア	819,288	99.1	1,642,264	98.4	837,714	102.2		
レストラン	65,455	100.8	126,181	100.0	64,405	98.4		
金融関連	28,371	179.6	61,236	164.5	39,670	139.8		
その他	8,422	119.5	17,195	116.7	8,350	99.1		
<b>【事業の所在地別】</b>								
日本	1,142,109	101.6	2,271,756	100.6	1,171,571	102.6		
米国	597,376	100.7	1,233,982	105.0	632,651	105.9		
その他	57,322	104.8	120,611	108.7	72,694	126.8		
<b>営業利益</b>	112,345	113.0	211,950	102.0	127,151	113.2	233,000	109.9
<b>【事業の種類別】</b>								
コンビニエンスストア	101,816	104.3	195,385	104.2	108,776	106.8	200,000	102.4
スーパーストア	6,224	127.7	7,814	36.9	6,969	112.0	20,000	256.0
レストラン	2,558	119.3	3,620	111.0	2,607	101.9	3,700	102.2
金融関連	1,830	-	5,401	-	8,534	466.3	9,000	166.6
その他	-126	-	211	-	261	-	300	142.2
<b>【事業の所在地別】</b>								
日本	98,497	112.9	185,726	100.7	111,733	113.4		
米国	13,329	113.5	25,591	114.1	15,245	114.4		
その他	518	123.6	683	71.6	172	33.2		
<b>経常利益</b>	111,807	115.7	208,267	103.7	128,330	114.8	230,000	110.4
<b>中間(当期)純利益</b>	32,410	139.5	17,205	32.1	37,493	115.7	114,700	666.7
<b>1株当たり中間(当期)純利益</b>	円: 77.67	% 139.2	円: 40.73	% 31.8	円: 91.34	% 117.6	円: 134.26	-

### 為替換算レート

P/L	\$1=¥	108.50	108.23	106.16	105.00
	1元=¥	13.09	13.06	12.91	13.00
B/S	\$1=¥	108.43	104.21	110.62	-
	1元=¥	13.10	12.59	13.37	-

## 2. 事業会社単体決算概要

### セブン-イレブン・ジャパン

期	04/8実績		05/2実績		05/8実績		06/2予想	
	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
全店売上高	1,247,684	105.9	2,440,853	104.2	1,270,766	101.8	2,557,000	104.8
営業総収入	240,224	106.3	467,233	104.9	251,089	104.5	496,000	106.2
営業利益	91,967	106.2	174,365	104.5	94,771	103.0	181,000	103.8
経常利益	92,944	105.7	176,070	104.2	96,870	104.2	181,500	103.1
中間(当期)純利益	51,593	105.6	92,891	101.5	55,185	107.0	100,000	107.7
1株当たり中間(当期)純利益	円 64.36	% 106.2	円 115.78	% 101.9	円 70.08	% 108.9	円 128.86	% 111.3
国内総店舗数(店)	10,559	+256	10,826	+523	10,985	+159	11,376	+550
既存店伸率(%)	+0.3		-0.7		-2.2		±0.0	
粗利益率(%)	30.8	-0.1	30.7	+0.1	31.1	+0.3	30.9	+0.2
全店平均日販(千円)	656	-1	639	-8	638	-18		

### イトーヨーカ堂

期	04/8実績		05/2実績		05/8実績		06/2予想	
	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営業収益	736,218	99.8	1,473,583	98.6	743,036	100.9	1,520,000	103.1
売上高	727,134	99.9	1,455,358	98.7	731,747	100.6	1,500,000	103.1
営業利益	7,082	100.5	8,800	36.5	5,420	76.5	20,000	227.3
経常利益	16,128	105.3	27,081	64.0	15,018	93.1	39,000	144.0
中間(当期)純利益	12,065	108.2	17,509	61.0	11,927	98.9	27,000	154.2
1株当たり中間(当期)純利益	円 28.90	% 108.0	円 41.74	% 60.8	円 29.05	% 100.5	円 66.59	% 159.5
国内総店舗数(店)	177	±0	181	+4	180	-1	179	-2
既存店伸率(%)	-3		-4		-2		-1	
粗利益率(%)	31.3	+0.5	31.0	-0.6	31.3	±0.0	31.3	+0.3

### デニーズジャパン

期	04/8実績		05/2実績		05/8実績		06/2予想	
	前年同期比							
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営業収益	50,181	101.3	96,523	100.9	49,526	98.7	100,500	104.1
売上高	50,096	101.3	96,360	100.9	49,479	98.8	100,400	104.2
営業利益	2,319	110.4	3,220	107.9	2,198	94.8	4,200	130.4
経常利益	2,351	107.1	3,317	103.1	2,277	96.9	4,300	129.6
中間(当期)純利益	1,033	141.4	1,284	111.4	1,138	110.2	2,000	155.8
1株当たり中間(当期)純利益	円 32.12	% 141.5	円 39.08	% 111.9	円 35.40	% 110.2	円 62.16	% 159.1
国内総店舗数(店)	581	+3	582	+4	583	+1	602	+20
既存店伸率(%)	-0.5		-1.2		-2.5		+2.0	
粗利益率(%)	67.1	-0.5	66.9	-0.2	66.8	-0.3	67.6	+0.7